



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

1-2020

シンポジウム (上)

東京五輪成否の鍵握るパラリンピック

成熟時代のオリパラ・万博を考える

基調講演

二宮 清純

(スポーツジャーナリスト)



公益財団法人・新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図―メディアに課せられた視点―」をテーマに昨年11月8日、大阪市内で初となるシンポジウムを開いた。

今年はいよいよ東京五輪・パラリンピックが開幕する。高度経済成長期の日本が世界の先進国入りする契機となった1964年の東京五輪、70年の日本万国博覧会（大阪万博）の時とは違い、経済は停滞し社会も閉そく感が強まる中での開催となる。2025年には大阪・関西万博も控える。乗り越えるべき多くの課題を抱えながら、こ

の2大イベントをどう迎えるのか、そしてメディアが果たすべき役割は何かについて話し合った。

第1部はスポーツジャーナリストの二宮清純氏による基調講演。

第2部では松本真由美・東京大学教養学部客員准教授をコーディネーターに、「阪神優勝の経済効果」などの著書がある宮本勝浩・関西大学名誉教授、元女子バドミントン日本代表の小椋久美子さん、スポーツライターの生島淳さん、地方行政にも詳しい時事通信社解説委員長・小林伸年さんの4人のパネリストが、東京五輪・パラリン

目次 (1月号)

東京五輪、成否の鍵握るパラリンピック	二宮 清純	1
時事・共同10大ニュース	菅原 琢	9
五輪関連質問からスポーツ報道の在り方を探る	新井 佳文	22
特派員リレー報告⑦シンガポール	堀越 豊裕	28
「日航ジャンボ機墜落事故は謀略か？」	国分 俊英	31
日記で読む昭和史 (103)	高井 潔司	38
大正デモクラシー中国論の命運 (18)	小池 新	42
「プレスウォッチング」	音 好宏	10
「桜を見る会」報道に異論	井内 康文	14
【放送時評】	津山 恵子	18
高市総務相登場で一挙縮小	小林 恭子	12
【メディア談話室】	西 茹	16
新聞はどうでもいいのか	西 茹	20
【海外情報〈米国〉】	門奈 直樹	40
ガネットなど新聞大手、M&Aの時代	門奈 直樹	44
【海外情報〈欧州〉】		
BBCとNHKを比較する		
【海外情報〈中国〉】		
ネット利用の多様化示す		
書評『戦後ジャーナリズムの思想』		
調査会だより、編集後記		

ピックと大阪・関西万博の意義、メディア報道の在り方などについて意見を交わした。本号は二宮清純氏の基調講演を掲載し、次号2月号でパネルディスカッションの要旨を掲載する。

## 高度経済成長期の2大イベント

本日は「オリパラ万博―東京・大阪の未来―」という題をいただいたので、皆さまと一緒に考えてみたいと思う。1959年から70年にかけての主な出来事をまとめてみた。64年の東京五輪開催が決まったのが59年5月。大阪万博が開かれたのが70年で、高度成長期がほしい54年から73年にかけてだから、そこにすっぽり入る。まさに高度成長期の日本の2大イベントだったと考えても間違いないだろうと思う。

東京五輪開催が決まった後、後楽園球場で昭和天皇の巨人―阪神戦の天覧試合があった。これは象徴天皇制として、まさに庶民の中に入っていくという文脈の中で捉えるべきだと思う。ちなみにこの天覧試合、長嶋茂雄さんがあの村山実さんからサヨナラホームランをレフトスタンドに叩き込んだ、村山さんは死ぬまで「ファールだった」と言っていた。実は王貞治さんとのONによる初めてのアベックアーチでもあった。阪神は吉田義男さんのファインプレーがあり、藤本勝巳さんがホームランを打っている。結構盛りだくさんの試合だった。中身は5対4。試合時間は2時間12分



講演で話す二宮氏

『黒い花びら』が選ばれた。歌謡番組とか、そういう庶民文化が花開いたということだと思う。

## 「エコノミックアニマル」登場

60年に入って4月、ソニーが世界初のトランジスタテレビを発売。そして6月、日本専売公社がハイライトを発売した。私の実家は愛媛県の農家で、父親がよくこのハイライトを吸っていた。高度成長期を支えたブルーカラーの象徴としてのハイライトだった。12月には池田勇人首相が所得倍増

だった。今は3時間を超えている。いかに今がドラダラしているかということだ。その後、第1回レコード大賞に水原弘の

計画を発表した。実質国民所得を倍増させようと。61年4月、NHK朝の連続テレビ小説放送開始。第1作は獅子文六の「娘と私」。人類初の有人衛星、ソ連のボストーク1号が、ガガーリン飛行士を乗せ地球一周に成功。「地球は青かった」という言葉を残した。

62年、日本のテレビ受信契約数が1000万を突破。7月、戦後初の国産旅客機YS-11が完成。10月、阪神が広島戦に勝ち15年ぶりに優勝。この時の監督は藤本定義さんといい方で、巨人と阪神の両方を優勝させた監督は、この藤本定義さんだけ。そして10月、ビートルズがレコードデビュー。米ケネディ大統領がキューバ海上封鎖を表明。いわゆるキューバ危機だ。実はスポーツも関係していて、アメリカがキューバの航空写真を撮ったところ、かつては野球場だったところがサッカー場に変わっていた。これでソ連が入っているということを確認したという。野球場のままだったら多分気が付かなかったという説もある。

## 五輪が生んだユニットバス

63年に入ってホテルニューオータニの運営会社である大谷国際観光（現・ニューオ

「Iタニ」が設立。創設者は大谷米太郎さんという元力士で、確か鷲尾嶽という名前で幕下筆頭までいった。関西では兵庫県尼崎市にあった大谷重工の創設者だった。余談だが、五輪・パラリンピックというのはイノベーションもいろいろ起きるといこうとで、当時、ホテルニューオータニを突貫工事で造ったので、ユニットバスが世界で初めて使われた。6月、関西電力の黒部川第四発電所ダムが完成。『黒部の太陽』という石原裕次郎と三船敏郎の映画で見た記憶がある。11月、アメリカのケネディ大統領がダラスで暗殺。12月には戦後最大の英雄、力道山が刺され、生涯を閉じた。

### 「世界中の青空を東京に」

64年は、まさに五輪イヤー。4月、日本のワイドショー番組「木島則夫モーニングショー」が放送開始。8月、国際オリンピック委員会（IOC）が人種隔離政策を理由に、南アフリカ共和国を五輪から追放。9月、ホテルニューオータニ、東京プリンスホテルが開業し、東京五輪に向かっての準備が進んだ。10月、世界初の高速鉄道、東海道新幹線が開業。これが、まさに五輪の象徴、伸び行く東京、発展する日本

のシンボルだった。10月10日、アジアで初開催となる夏季五輪が東京で開会。あの時のNHKのアナウンサーは北出清五郎さん。「世界中の青空を全部東京に持つてきてしまったようなすばらしい秋日和でございませう」という名せりふを残した。今度はどういふあいさつになるのだろう。「世界中の暑さを全部持つてきたような、サウナのような東京です」とか言うのだろうか。

### 今も使える「人類の進歩と調和」

65年6月、日本サッカーリーグが開幕。前年の東京五輪で日本はアルゼンチンに勝った。それで国内リーグをつくろうということになったと思う。これがメキシコ五輪（68年）での銅メダルに結び付いた。10月、大阪万博のテーマが「人類の進歩と調和」に決定。このテーマは今でも使えるのではないかなと思う。この時（70年大阪万博）、私は小学校の4年生か5年生ぐらいだった。四国からフェリーに乗って万博へ行った。一番人気があったのはアメリカ館とかソ連館だったと思う。4時間か5時間くらい待たされた。子どもだから背が低いので、おじさんやおばさんの背中ばかり見ていた記憶がある。4時間待たされて、月の

石は2分か3分しか見てないのではないか。「人類の進歩と調和」という、あの岡本太郎さんデザインの太陽の塔は記憶に残っている。

11月、東海道新幹線ひかりが東京―新大阪間で当初予定の3時間10分運転を開始。プロ野球の第1回ドラフト会議が行われた。66年、日本の人口が1億人突破。6月、ビートルズ来日。67年に入って公害対策基本法の公布。9月、三重県四日市市でぜんそくの患者が訴訟を起こす。大気汚染、水質汚濁、騒音、震動、あと地盤沈下が相次ぐ。まさに高度経済期の光と影の部分だったと思う。

### 「幸吉は疲れきって走れませぬ」

68年1月、マラソンの円谷幸吉さんが自殺。やっぱりプレッシャーがあったのだろうと思う。東京五輪で最後にB・ヒートリに抜かれて、後ろを振り向くなど父親に言われていたが、振り向いてしまった。メキシコでは金メダルを取ってくださいよ、とみんなに言われるプレッシャーがどれだけあったのか。遺書に「幸吉はもうすっかり疲れ切ってしまったって走れませぬ」と書いた。メディアも金メダル、金メダルとあま

り騒がない方がいい。取ってくれた方がいいに決まっているが、この言葉は重いと思う。4月、日本初の超高層ビル・霞が関ビルが完成。8月、ワルシャワ条約機構軍がチェコスロバキア（当時）に軍事介入。メキシコ五輪があった年で、あの体操のチャスラフスカさんが、表彰式に黒いドレスというか、レオタードみたいな姿で出たのが本場に印象に残っている。10月、アメリカが「アポロ7号」を打ち上げた。アメリカにとつて初の有人飛行だった。

69年4月、連続射殺事件の永山則夫逮捕。これもある意味において高度成長期のひずみが出たのかなと思う。当時、東京五輪をはじめ、東京の建設ラッシュを支えたのが主に東北や関東、北信越の労働者だった。永山則夫は青森から出稼ぎで出てきて、いわゆる労働力の使い捨て。彼がその後残した『無知の涙』という本を読むと、高度成長期のひずみがこういうところに出たのかなと思う。これは社会全体の問題として、今も格差社会の中では考えていかなないといけないのではないか。9月、新東京国際空港（現成田国際空港）建設開始。12月、住友銀行が日本初の現金自動支払機を東京新宿支店と大阪梅田支店に設置。

### 伸び行く日本、光も影も

70年3月、日本航空機よど号ハイジャック事件発生。あの時のリーダーの田宮高磨という人が何と言ったか。「われわれはあしたのジョーだ」と言ったという話が残っている。原作者の梶原一騎もそこまでは予想していなかったと言ったとか。あの時は、もう1人の主役が運輸政務次官、山村新治郎。たんかの切り方は格好良かった。「乗客を降ろせ。俺が人質になる」。男やましんと言う人もいた。賛否両論あるのだろうが、僕は昔の政治家は芯があったと思う。そして9月13日、大阪万博閉幕。延べ入場者数が6421万人。本当に国家的イベントだったということがよく分かる。そして11月、三島由紀夫が東京・市ヶ谷の自衛隊で割腹自殺。

高度経済成長期の中で二つのビッグイベントが行われ、いろんな光と影の中で良い出来事もあれば悪い事件もあった。まさに伸び行く東京、大阪。発展する日本という中で2大イベントだったということは理解する必要があると思う。過去を知ることが次なる五輪・パラリンピック、そして万博の成功に結び付くのかなということだ、

駆け足で過去を振り返ってみた。

### 成熟社会の中で迎える五輪

では、2020年五輪、25年万博を、どう迎えるか。1964年の五輪は伸び行く東京、発展する日本のシンボルだからイケドンドンだった。コンセプトは成長。2020年は成長から成熟に変えるべきだろうと思っている。その根拠は65歳以上の人口比率を示す高齢化率だ。1960年の高齢化率は約6%だった。100人のうち6人。日本全体が青春だった。2020年は約30%。3人に1人がお年寄りの時代だ。そうであるならば成長一辺倒ではなくて、伸び行く東京、発展する日本もいいが、暮らしやすい東京、住みやすい大阪。僕はそちらを目指すべきじゃないかと思う。次の万博は25年だが、この時、団塊の世代はみな75歳以上となり、いわゆる2025年問題と言われている。さらに深刻と云っていいかどうか分からないが、超高齢化社会という言い方は間違いだそうで、重高齢化社会になっている。

### キーワードは効率から快適へ

五輪・パラリンピックというのは社会変

革運動だから、社会と絶縁した中で行われるわけではない。だから、こういう社会状況を僕は踏まえる必要があるだろうと考えている。それは効率から快適へ。どういうことかと言うと、古い新聞を引っ張り出して調べてみると、そのころの言葉のいわゆる水戸黄門の印籠、一番強い言葉は効率だった。「あなたの働き方は効率悪いね」と言われれば、「ははあー、ただちに善処致します」と言わざるを得なかった。あなたの学び方は本当に効率が悪いねと言われても、何か問題がありますかとは口が裂けても言えなかった。効率という言葉の前には誰もが無力だった。もちろん今に至っても効率という言葉、死語になっているとは決して思わないが、1回深呼吸して考えてみたい。今は重高齢化社会、何でもかんでも効率ばかり追求する、砂をかむような人生でいいのかと。これからは効率から快適じゃないのかなと、私は考えている。

この効率から快適へという考え方のヒントをくれた方がいる。JR九州の前社長の唐池恒二さんという方で、今は確か会長だと思う。ある時、面白い話を聞く機会があった。JR九州の今の一番のヒット商品で、ななつ星列車というのがあった。だいた

い3泊4日から4泊5日くらいの観光列車。オーシャンビューなど風景が良い。九州だから食べ物はうまい。海の幸、山の幸、何でもあり。温泉もある。唐池さんが提案した時は「何だ、それ」と言われたそうだ。「交通機関はスピードが命、遅い、誰がそんなのに乗るか」と。それが何と今、予約は1年待っても取れない。特にシルバー世代の人たちに大人気。まさにこの重高齢化社会を迎えて、人々のニーズが変わってきた。人生に対する考え方が変わってきた。幸せとは何だろうと。

人それぞれ価値観は違う。10人いたら10人、幸せの基準も価値観も違う。あえて言うならば、おそらく最大公約数としての幸せの価値観は、死ぬ前に私たちの人生、そんなに悪くはなかったねと言えることだと思ふ。

人生はだいたい8勝7敗くらいがちょうどいい。時々13勝くらい目指す人がいるが、どこかでひずみがあるとと思う。3勝12敗くらいでも一つ横綱に勝っておけばいい。僕は6勝9敗くらいでもいいかなと思っている。一つくらい横綱に勝ちたいなという気持ちはあるが。シルバー世代の人たちが、なぜ、ななつ星列車にひかれるか。

あるアンケートを見た。70歳くらいのご婦人が「お父さん、子供も大きくなったし、そろそろ楽しませてよ。温泉にでも連れて行ってよ、美味しいもの食べさせてよ」と。そういうシルバー世代の人たちを中心に予約が1年取れないという。

1964年の五輪の姿を追い掛けるのではなく、2020年の五輪・パラリンピックの姿とは何だろう、そして、その先にある25年の万博の姿とは何だろうということを考えなければならぬ。成長から成熟へ。効率から快適へというパラダイムシフトの中で私は五輪・パラリンピックが行われるべきだろうと思う。それは25年の万博にもつながるだろう。何度も言うが、その根拠は高齢化率だ。もともと、この数値は伸びていく。だから、いつまでも青春ドラマばかりやっているわけにはいかない。1回深呼吸をして落ち着いて、重心を下げて考えませんか未来を、というのが私の考えだ。私は今回の五輪・パラリンピックの勝敗は、五輪よりパラリンピックだと思っている。パラリンピックが成功するかどうか、20年東京五輪が成功するかどうかの大きな鍵を握っているのではないかと思っている。

### 「障害者は健常者の未来の姿」

ここで、一人のアスリートを紹介したい。パラリンピックのレジェンド、河合純一選手だ。競泳で金メダルを10個くらい持っていると思う。レジェンド中のレジェンドだ。彼に初めて会った時に、非常にカルチャーショックを受けた。河合選手は私に第一声で「二宮さんは私の後輩に当たる」と言った。ちよつと待て、俺の方がちよつと年上やで。彼は続けた。「二宮さん、朝起きてちゃんと新聞読んでいますか」。失礼なことを聞くやつだなと思いつながら、一応読んでいる、と答えた。「二宮さんね、20年後、30年後、同じように新聞を読めている保証なんてないですよ。緑内障になっているかもしれないし、白内障になっているかもしれない。視力を失う可能性がありますよ」と。

彼も若き日に病で視力を失っている。「二宮さん、今何かスポーツをやっていますか」。誘われたら、たまにへたくそなゴルフに行く。「二宮さん、20年後、30年後、同じようにゴルフをやれている保証はないですよ。膝を痛めているかもしれないし、腰を痛めているかもしれない。交通事故に

遭わない保証なんてない」と。つまり、「私たち障害者は二宮さんのような健常者の未来の姿だ」と、彼は言った。

私はその時に初めて、五輪とパラリンピックがつながったような気がした。正直に申し上げるが、それまで私は五輪とパラリンピックは別物だという考えだった。しかし、高齢化していくということは、どこかの体の機能を少しでも失うということだ。だから障害者はわれわれ健常者の先輩ということだ。せつかく五輪・パラリンピックがやって来るのであれば、今のうちに環境整備した方がいいのではないか。つまり障害者スポーツに対する環境整備というものは、この超高齢化社会と極めて親和性が高い。今のうちに障害者スポーツの環境整備をすれば、われわれの未来のレガシーになる。子どもや孫のレガシーになる。もちろん大事だが、本当の東京の実力そして民度が問われるのは、パラリンピックではないか、そう思えて仕方がない。

### 点字入り名刺を見たロンドン五輪

1988年のソウル五輪以来、五輪をずっと取材してきた。例えば2012年のロンドン五輪の際、スーパーマーケットなど

に入ると、車いすでは高い棚から商品は取れないので日用雑貨や食料品の棚が低かった。また車いすがちゃんと通れるように動線が確保してあった。さすが先進都市だと思った。それと感心したのは五輪・パラリンピック関係者はもちろん、行政官とか企業でもある程度、幹部の方の名刺には点字が入っていたことだ。ここに悪い見本として僕の以前の名刺を持ってきた。59歳でかなり老眼が進んできているので、自分の名刺の電話番号が読めない、メールアドレスが読めない。私は行政のお手伝いの仕事もさせてもらっているのです、今は点字を入れている。日本は、おもてなしと言って五輪・パラリンピックの招致に成功した。幸いにしてまだ9カ月の時間がある。できることから始めるといふのは極めて大事なことではないかと思う。

パラリンピックを取材していて、特に視覚障害者の方からよく言われることがある。私の取材対象者でブライインドサッカーのキャプテンをやっていた落合敬士さんという選手がいる。彼に機会があったら「ぜひ話してくれ」と言われているので、私のミッションとしてお話しさせていただきたい。今、この国では視覚障害者の3人に1

人が駅のホームからの転落事故を経験している。たぶん先進国としては極めて多いのではない。理由の1番目はホームドアの設置がまだ少ないことだ。続いて私も驚いたが、歩きスマホだという。駅のホームには点字ブロックがちゃんとある。それにもかかわらず、何でこんなに事故が相次いでいるかと言うと、まさに歩きスマホ。半谷静香さんという柔道の選手の話では、歩きスマホの人におつかると体の角度が変わってドンと落ちるといふ。私は今のうちにスマホ教育をした方がいいという意見だ。おもてなしと言った国が、今のままだったら口先だけだ。

そして、もう一つはキャリアバッグが怖いという。皆さんも経験あると思うが、足を引っかけるといふ。駅のホームなら、もう本当に線路にドスンだ。まだ9カ月あるわけだから、こういうマナー教育は今のうちにちゃんとやっておかなければならない。ホームドアは予算や工期の関係でできないかもしれないが、少なくともスマホ教育だったら、今からでも間に合うのではないか。2025年の万博についても同じことが言える。まさに国中で考えていかないといけない問題であるし、それが本当のお

もてなしじゃないかなと思う。

### 真の共生とは正当に評価すること

これからのパラリンピックをどう捉えるか。車いすテニスの国枝慎吾選手からも本当にいろいろの教えを受けた。彼は、こう言っていた。僕自身、車いすに乗っていることで「偉いね」ってよく言われるが、別に偉くもなんともない。健常者の皆さんが普通にスポーツに親しむように、僕はただ車いすを使ったスポーツをしたかっただけだ。僕自身のプレーを見てもらえれば、確実にスポーツだと理解してもらえらると思うし、かわいそうという先入観も吹き飛ばすと思う。そうした面からも障害者スポーツに対する概念を変えていきたい。そして、健常者の試合はスポーツ面に載るのに、障害者の試合はなぜ社会面・文化面なのかと。この言葉には私も本当に反省した。私たちはどこかで上から目線になっていたのではないか。

彼らはアスリートとして自分たちのパフォーマンスを正当に評価してほしいと思っている。国枝さんは私にこうも言った。二宮さんは、サッカーとか野球とかは辛口を書くのにはパラスポーツに対しては甘い。ち

やんと辛口で書いてくれ。それがパラスポーツを認めてくれた証拠だと。こう言われた時、私はズシンときた。どこかで同情があったかもしれない。勇気をありがとう、感動をありがとう。いや、そうではないのだ。まさに共生社会ということは、その人の人格をちゃんと受け止めて、そして正しい評価をすることが本当の共生社会であって、同情という上から目線では、本当の意味でパラリンピックに向き合う姿ではないのではないか、そんな気がした。

一方では、こういう意見もあって、私はこれも反省した。丸山弘道さんという国枝慎吾選手のコーチから、こんな話が来た。斎田悟司という車いすテニス選手のことだ、この前の試合はウォーミングアップもせずに試合に入るなんて言語道断だ、そんなプロフェッショナルのかけらもないやつは四日市（斎田選手の出身地）に帰れと。俺はもう二度と見ないとテニスをひっくり返した。そしたら実は前の晩に幻肢痛で寝ることができなかったと言う。最初は何かを言っているのかさっぱり分からなかった。ゴーストペインとかいうもので、切断して、もうないはずの足が痛むという話は私も医師から聞いたことがある。しか

も、その痛みが半端ではない。アイスピックで足をガツガツと突き刺されたような激しい痛みだという。当時の私は、そんな知識がなかったので、斎田選手から説明されても、そんなわけないだろうと聴いていた。ところが後で調べてみると本当にあった。すぐに斎田選手に俺が悪かったと謝った。それから、選手の体について本当に勉強し始めた。今でも分からないことがたくさんあるが、それでも、とにかく知る努力だけはするように心掛けています。

私も偉そうに説明しているが、私も本当は知らなかった。健常者からしたら、そんなわけないだろうと思うが、ない足が本当に痛むらしい。だから、こういう配慮は、私たちも障害者に対する態度として必要かなと思う。

### 運転補助装置で起業した元パラ選手

さて、先ほど申し上げたが、五輪・パラリンピックではいろんなイノベーション、技術革新が起こる。その関連で、一人ご紹介したい元選手がいる。神村浩平さんという方だ。元車いすバスケットの選手で、下肢障害者向けの手動運転補助装置、ハンドコントロールというものを販売する会社の

社長さんだ。押せばブレーキ、引けばアクセルとなる装置で、障害者でも片手で車を運転できる。パラアスリートでありながら、ビジネスでも結果を出しているという本当に尊敬すべき方だと思う。

神村さんの意識を変えたのは高校卒業後の米国留学だった。そこでは17歳、18歳の障害者たちが車を改造することなく自分たちで運転していた。これにはカルチャーショックを受けた。車が身近だと10代後半から自立できるという現実を目の当たりにした。チームでは10人乗りの車を借り、後付けの装置を取り付ければ障害のある方が運転して遠征に行くこともできた。その時に障害者も健常者と同じ行動ができれば、人生の幅が広がると思ったという。アメリカのこれらの経験が会社を創業するきっかけになった。

### 最も大事なおもてなしは笑顔

そして最後に紹介したいのが、元射撃選手でアテネ、北京、ロンドンと3大会連続で出場した田口亜希さん。ロンドン大会ではボランテアという言い方をやめて、ゲームズメーカーという言い方をしていた。五輪ゲームズ、パラリンピックゲームズを

支えるということ。僕は万博でも、ゲームズメーカーという言い方でいいのではないかと思っている。彼女はこう言った。私はエアライフルの試合の時、調子が良くなくと最後まで撃っていた。撃ち終わった時、最初に賞賛の声を上げてくれたのがゲームズメーカーの人たちだった。そしたら観客からも拍手が起こって、点数が悪くてがっかりしていたが、その歓声と拍手のおかげで、笑顔で終えることができた。拍手と笑顔がうれしかった。

これは本当に大事な点だと思う。おもてなしの第一歩は笑顔。金はかからない。コストもただ。日本人は笑うのが苦手だ。写真を見ると、にらみつけているような写真ばかりだ。アスリートが歓声と拍手のおかげで、笑顔で終えることができたということは、シンプルだけど、私たちが一番忘れていないことではないかと思う。五輪・パラリンピック、そして万博。笑顔で迎えることが、本当のシンプルな、しかし、最も大事なおもてなしなのではないかと私は考えている。今日は五輪・パラリンピック、そして万博について駆け足でご説明させていただきました。ご清聴、心からありがとうございます。



# 通信社が選んだ2019年10大ニュース

## 時事通信社

### 〔国内〕

- ① 天皇即位・令和改元
- ② 消費税10%に
- ③ 台風・豪雨で甚大被害
- ④ 京アニ放火殺人36人死亡
- ⑤ ラグビーW杯で列島熱狂
- ⑥ 日韓関係が悪化、打開糸口探る
- ⑦ 参院選で自公勝利も改憲ライン割る
- ⑧ 歴代最長の安倍政権にほころび
- ⑨ 首里城火災、正殿など焼失
- ⑩ ローマ教皇が38年ぶり来日

### 〔海外〕

- ① 抗議デモで香港騒乱
- ② 米中貿易摩擦激化
- ③ 米大統領、初の北朝鮮入り
- ④ 笑顔の洪野、メジャー制覇
- ⑤ EU離脱で英混乱、選挙で決着
- ⑥ 核合意停止で米イラン緊張
- ⑦ ノートルダム大聖堂炎上

- ⑧ イチロー引退、国民栄誉賞は辞退
- ⑨ 米離脱でINF全廃条約失効
- ⑩ IS「国家」崩壊、最高指導者も死亡

## 共同通信社

### 〔国内〕

- ① 天皇代替わり、平成から令和に、行事相次ぐ
- ② 相次ぐ台風で列島被害甚大、停電や河川氾濫
- ③ 京アニ放火殺人事件で36人死亡、容疑者拘束
- ④ 消費税10%に、軽減税率やポイント還元も
- ⑤ ラグビーW杯国内開催、日本は初の8強入り
- ⑥ 関電幹部に町元助役から金品、会長らは辞任
- ⑦ 参院選で与党過半数、改憲勢力3分の2割れ
- ⑧ 安倍首相、在任最長も「桜を見る会」で疑惑
- ⑨ 沖縄の首里城が炎上、正殿、北殿などが焼失

- ⑩ ゴルフ洪野が全英、テニス大坂は全豪を制す  
(次点) 池袋暴走など高齢運転者の事故相次ぐ

### 〔国際〕

- ① 香港で反政府デモ激化、区議選で民主派圧勝
- ② 日韓関係さらに悪化、GSMIA破棄回避
- ③ 米中の貿易摩擦、追加関税の応酬も妥協探る
- ④ 英総選挙で保守党大勝、来年1月EU離脱へ
- ⑤ 米朝、ハノイと板門店で会谈も非核化進まず
- ⑥ INF廃棄条約失効、米口は武器開発競争へ
- ⑦ 核合意巡る米イランの対立激化、濃縮再開も
- ⑧ 温暖化防止訴えスウェーデン少女が国連演説
- ⑨ ノートルダム寺院で火災、尖塔が焼け落ちる
- ⑩ 米大統領にウクライナ疑惑、下院で弾劾訴追  
(次点) 北朝鮮、ミサイル発射続け米をけん制  
(番外) アフガニスタンで中村哲医師が銃撃死

プレス  
ウォッチング

## 新年に本音を語る 「桜を見る会」報道に 異論



ジャーナリスト  
小池 新

2020年はどんな年になるのか。夏のオリンピック・パラリンピックに向けて騒々しいお祭り騒ぎが続くが、閉幕以後は想像以上の「暗黒の時代」になりそうな気がする。私事では、2019年は重大な年となり、「失うものはない」、心境になった。この欄ではある程度、節度を考えて筆を抑えてきたが、もう少しタガを緩めて本音を語ろうと思う。理解をお願いしたい。

朝日は社説6回、東京は「特報部」6回

「桜を見る会」をめぐる問題がどうなるのかが当面の焦点か。内閣支持率は昨年11

月の各社世論調査で微減。12月も時事、共同では6〜8割程度下落した。安倍晋三首相の「一強」態勢も今後の経済状況と支持率次第だろう。共産党議員の質問で始まった問題の報道でも、在京紙には質と量で差が出た。朝日は11月13日の「首相の私物化許されぬ」以降、ほぼ3週間に6回、社説で取り上げた。展開に応じて論点は違っていたが、さすがに私は「ほかに書くことはないのか」と言いたくなくなった。東京はほぼ同期間に社説4回だったが、「こちら特報部」がテーマにしたのが6回に上った。

逆に産経は「花見をやってる場合か」（11月24日社説）が基本的な論調。11月14日と21日の阿比留瑠比・論説委員兼政治部編集委員のコラムは、民主党政権時代も鳩山由紀夫、野田佳彦両首相が後援会メンバーを招待していたなどと主張した。しかし、問題とされたのは主に、第2次安倍政権以降、招待者が激増したと、招待者名簿を早々と不明朗な形で廃棄してしまったこと。その点に触れずに野党の揚げ足を取るのはフェアではない気がした。

なぜ「問題だ」と言えない？

あきれたのは、11月27日付毎日朝刊など

に載った、「総理主催『桜を見る会』追及本部」の野党議員7人が招待者名簿を裁断した内閣府のシュレッダーを視察したニュース。国会議員が紙をシュレッダーにかけて裁断速度を確かめ、それを新聞やテレビのカメラが追う光景はパフォーマンスとしか思えない。そうした姿勢では、メディアが取り上げなければ追及の熱は冷める。新聞も国会が終わった途端、政治ニュースが激減する。その時期に、普段はできない検証報道をすべきではないか。例えば「ほかに論じる課題がある」と「政権の本質的な問題」という、対立する見方について論じるような記事だ。問題を重大視する朝日や東京が率先して紙面で取り上げるべきだ。私は、この問題は長期政権のおごりや緩みではなく、政権が元々持っている性質が表れたと思っている。大学入学共通テスト見送りの英語民間試験も、記述式も問題の本質は政権周辺と受験産業の癒着ではないか。一つ、腹が立ったことがある。11月12日、与党議員の地元支援者招待枠があることについて聞かれた二階俊博・自民党幹事長は「当然じゃないですか。何か問題がありますか？」と反問したが、周りの記者たちは、テレビ映像で見る限り無言だった。

どうして「税金を使って選挙運動をしているようなものだから問題だ」くらいの反論ができないのか。相手が幹事長だから、後の取材に差し支えると考えたのか。だとしても、言い方を工夫すればいいはず。そもそも記者は、そうした関係をつくれるかどうかが問われているのではないか。あれではメディアがなめられるのは当然だ。

### 元首相の功績評価に異議あり

中曽根康弘元首相が11月29日死去。30日付朝刊は各紙軒並み1面トップで、業績、評伝のほか、朝日以外は社説でも取り上げた。「戦後政治の総決算」「風見鶏」「ロン・ヤス」などの言葉も久々に登場。現在の安倍政権につながるという意味で「官邸主導の源流」などの表現も。中曽根氏は「行革・民営化」を最大の功績と自認。メディアもそれに沿った評価だった。私も「哲学」を持った政治家だったことは認めるが、記事には不満と異議がある。

国鉄民営化の取材には短期間参加した。職員の自殺というやりきれないテーマで、経過と結果を振り返れば、いまもじくじたる思いがある。そこで現認したのは、「人材活用センター」などを舞台にした国鉄労

働組合員いじめ。あれは行革に名を借りた国家レベルでの人権侵害だったと、今も思う。当時の国鉄の状況を考えれば、民営化はやむを得なかったという考え方はあるだろうし、政治とは「大の虫を生かして…」ということかもしれない。それでも、私は昔も今もその立場には立たない。行革・民営化は誇らしげにだけ語るものではなく、人々の血と汗を吸った苦渋の軌跡。わずかでも記事で負の部分に触れたのは朝日と東京だけ。さらに、元首相は「右翼の大物」児玉誉士夫との関係からロッキード事件やリクルート事件でも関与が取り沙汰された。東京以外、その点が評価から抜け落ちていたのは公正さに欠ける。

### 元徴用工判決のここがおかしい

史上最悪といわれた日韓関係は、この原稿の締め切り時点で首脳会談開催も未確定。韓国国会議長の解決策提案があった元徴用工問題だが、日本側は、1965年の日韓請求権協定に韓国側が違反しているという主張を変えておらず、和解は遠い。

対立の「元凶」は2018年10月の韓国大法院判決だが、ネットなどで評価する日本人もいる。判決文を読んでみると、「日

韓請求権協定は、日本の朝鮮支配が不法だったことを認めていないから、その認識に基づく慰謝料請求は正当」が論理の柱。だが協定は、当時の日韓両国がそれぞれ政治的な思惑を抱えて行った交渉の結果だ。韓国側は「植民地支配の不法」を主張したが、日本側は認めず、結局その点には触れないまま経済優先で決着した。大法院判決は、協定と日韓両国政府を批判していることになり、実際、判決の少数意見は「韓国政府は正当な補償を行うべきだ」と指摘している。日韓協定に詳しい太田修・同志社大教授も2017年の「ジェンダーと法」誌上で、協定は「植民地支配正当論に基づくもので、植民地支配・戦争被害の責任を問い、その克服を目指すものではなかった」と判決と同様の見解を示した。

私は1年前の本欄で、協定は「日本政府が歴史認識の確定と韓国人当事者への配慮なしに、困窮状態だった韓国側を、札東で頬を張った印象がある」と書いた。その点では大法院や太田氏の見解に同感だが、それは歴史研究の成果を踏まえた外交交渉で修正すべきだろう。法律家が法理論だけで判断すれば、外交と「衝突」するのは当然。判決は現実的に問題がある。

## 海・外・情・報

米国

ガネットなど新聞大手、  
M&Aの時代にニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米ローカル新聞を複数発行しているガネットなど新聞大手は、紙の部数減少による経営難で、合併・買収（M&A）の時代に突入した。各社の決算では、デジタル購読収入やデジタル広告収入は順調な伸びを示すものの、紙からの購読・広告収入の減少を補えないでおり、これが規模の拡大を狙うM&Aにつながっている。さらに懸念すべきは、M&Aの引き金となったのがヘッジファンドの買収提案だったことだ。2020年も、さらに合従連衡が進む年となりそうだ。

ニューヨーク・タイムズなど全国紙を除

き、ローカル新聞を発行する主要な新聞大手は、ハーバード大学のジャーナリズム研究機関であるニーマン・ラポに寄稿したメディアアナリスト、ケン・ドクター氏によると、2019年初めには5社あった。5社は以下の通りで、最後のMNGエンタープライジズ以外は上場していた。

- ・ガネット
- ・ゲートハウス・メディア
- ・トリビューン・パブリッシング（以下トリビューン）
- ・マクラッチ
- ・MNGエンタープライジズ（以下MNG、非上場）

しかし、これら5社は19年11月までに4社になった。同年1月、MNGがガネットに対し、13億ドルで買い取るという敵対的買収案を提示。MNGの親会社は、ヘッジファンド、オルデン・グローバル・キャピタル（以下オルデン）である。MNGが既に買収したローカル有力紙、デンバー・ポストなどは、利益を出すための大幅なリストラで、変容した。このため、ガネット傘下の全国紙USAトゥデーをはじめ、90以上の地方紙が、大幅なリストラにさらされるという懸念が広がった。ガネットは、買収

提案を拒否した。

ところが、オルデンは既に取得していた株式を理由に、3人の取締役をガネットに送り込もうと画策。これも同年5月のガネット株主総会で阻止された。

ガネットは同年8月、経営を強化するため、ニュー・メディア・インベストメント・グループ（以下ニュー・メディア）傘下にあるゲートハウス・メディアによる買収提案を受け入れ、新会社ガネットが誕生した。新会社が保有するローカル新聞は、デジタルオンリーのウェブサイトも入れて262紙に上り、発行されている州も46州とグアム諸島とほぼ全米にわたる。その後、ゲートハウスの親会社ニュー・メディアは同年11月19日、新会社ガネットの買収完了を発表。改めて「ガネット」の社名でニューヨーク証券取引所で株式の取引が開始された。

新生ガネットは、旧ガネットの2倍以上の新聞を保有する巨大な新聞ネットワークとなった。皮肉なことに、そのきっかけとなったのは、新聞社を骨抜きにするヘッジファンド、オルデンの買収提案だった。

一方、ブルームバーグの報道によると、業界大手のマクラッチが、20年にも経営

破綻するというアナリストの話を報じた。コンサルティング会社フーバー・リサーチ・パートナーズのアナリストによると、20年に1億2400万ドルの年金支払いが発生するものの、この間キャッシュフローは2000万ドルにとどまる見通しだという。マクラッチーの株価は0.46ドル、つまり、日本円で50円程度まで落ち込んだ。これに基づく時価総額はわずか450万ドルにまで減少した。

ニーマン・ラポによると、マクラッチーは19年、従業員の3.5%を削減した。傘下9紙の土曜版印刷を20年から停止する計画でもある。

さらに、トリビューンは12月1日、前出のヘッジファンド、オルデンと経営についての「協力合意」に達したと証券取引委員会（SEC）に報告を提出した。「協力合意」によると、オルデンはトリビューンの株式25%を取得した。直後に32%にまで買い増し、業界を驚かせたが、「協力合意」が有効である20年6月30日までは、オルデンは33%を超える株式買い増しはできないという。オルデンは、旧ガネットに対して行った敵対的買収提案という形ではなく、トリビューンに対しては協力合意という形

で、徐々に買収を実現する方法を選んだ。トリビューンにとっては20年6月末まで、オルデンによる買収を回避するため、他の合併あるいは売却先を選び、経営の立て直しを図る手も残されている。

ドクター氏は、トリビューンが今後半年の間に、経営破綻する可能性があるマクラッチーを吸収合併することもあり得ると指摘する。

### ソフトバンク傘下の投資会社が運営

まとめると、19年の間に、ガネット、ゲートハウスがニュー・メディアの下に統合した。20年にかけては、マクラッチーが、負債が膨らんだ結果、連邦破産法11条の適用を申請する可能性がある。同時に、トリビューンは6月30日を過ぎれば、オルデンが最大株主となり、オルデン傘下のMNGとの統合が予想される。20年前半に、新聞大手の業界地図がさらに変わることは確実といった状況だ。

ガネットを買収したニュー・メディアは、ソフトバンク・グループ傘下の投資会社フォートレス・インベストメント・グループが運営している。新会社ガネットも、フォートレスが運営する契約をしている。

当初、ガネットに敵対的買収提案をしたオルデンは、編集局の人員まで削減してまでも利益を吸い取ろうとする「ハゲタカファンド」とされる。そのウェブサイトは、1枚の写真が掲載されているのみで、業務内容や会社概要は謎に包まれている。こうした投資目的の法人が、ローカル新聞大手の将来を牛耳っているのが、現状となりつつある。

各新聞大手の第3四半期決算（7―9月）によると、有料のデジタル購読者数はいずれも大幅に伸びており、購読収入に貢献している。同時にデジタル広告収入も堅調な伸びだ。しかしこうしたデジタル関連収入の伸びが、紙の新聞の広告減少、部数の激減を補うステージには至っていない。全国紙であるニューヨーク・タイムズは、デジタルオンリー購読者数が405万人となり（19年9月末）、紙の発行部数の4倍にもなっている。非上場ではあるが、ワシントン・ポストも、アマゾン・ドットコム（最高経営責任者（CEO）であるジェフ・ベゾス氏の買収後、デジタル戦略を強化し、デジタル購読者は170万人に上るといふ。これら「デジタル勝ち組」と異なり、ローカル新聞の将来は極めて厳しい。

## 放送時評

## 高市総務相登場で一挙縮小

## NHKのネット事業



上智大学教授  
音好宏

NHKにとっては、衝撃だっただろう。昨年11月8日、高市早苗総務相は、閣議後の記者会見で、NHKが認可申請をしていたネット業務に関する実施基準の改定案に対して、「著しい増加で、市場競争の阻害につながる懸念が示されている」と指摘。改定案を差し戻すとともに、NHKのネット業務費用などについては、少なくとも2020年度は、五輪関連を除いて、現在の受信料収入の2・5%という上限を据え置くことなどを要請し、1カ月以内に再提出するよう求めたことを説明した。加えて、経営改革の遅れを問題視した上

で、既存業務の見直しや受信料の在り方について引き続き検討が必要とした。

これまで紆余曲折<sup>うよせつせつ</sup>はありながらも、昨年春の放送法改正を含めて、何とかスタート目前にまで準備が進んでいたNHKの常時同時配信のサービス開始に、再登板となった総務大臣が「ちゃぶ台返し」とも言うべき待ったをかけた。

## 存在感を示した総務相

そもそもNHKが総務省に提出した基準案では、常時配信などの基本業務は、受信料収入の2・5%を上限とする今の基準を守る。ただし①東京五輪②国際放送の配信③地方向け番組配信④字幕・手話等の対応——の4業務の約90億円は、公益性があるので別枠扱いにするという計画を示した。

これに対して総務省は、NHKの示した基準案では、ネット費用業務は、足し合わせると最大で受信料収入の3・8%にまで膨らむと指摘。「市場競争を阻害しない観点から適正規模が求められる」とし、東京五輪以外の別枠を認めず、ネット費用は従来通り2・5%以内にするよう求めた。

総務大臣に2度目の登板となったばかりの高市氏であるが、2014年から17年に

総務大臣ポストだった際に、常時同時配信サービスの実現を強く望むNHKに対して、業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」をその条件として求めた経緯がある。その後、この間、野田聖子氏、石田真敏氏という2人の総務大臣の下で、NHKが悲願としてきたインターネット上での常時同時配信を認める制度整備にまでたどり着いていた。

それを今回、再登板した高市氏は、常時同時配信の実施をNHKの付帯業務とした昨年春の放送法改正を元に戻すことはしないにしても、自身が総務大臣の際にNHKに求めた三位一体改革の実施をより厳格に求めたことになる。

## 総務省の要請丸のみのNHK

常時同時配信を認めた放送法改正の成立後、行政のNHKに対する手綱が緩くなったとの懸念が総務省内にくすぶっていたことは確かだ。そこに官邸とのつながりが強く、NHK改革に関して厳しい姿勢を示してきた高市氏が、再び総務大臣に就任したことを受け、一気にNHKにくぎを刺しておくべきとの声が高まったのではないか。

12月9日、NHKは、常時同時配信に関

して、総務省の要請を受けていた実施基準案の再検討結果を発表した。この再検討結果でNHKは、2020年度のネット業務費用については、公益性があるので別扱いとしていた4業務に関して改め、東京五輪・パラリンピックの関連費を除いて、受信料収入の2・5%以内に据え置くこととした。

また、配信の提供時間も、当初予定していた「24時間」から縮小。サービス開始時期も、19年度中を目指してきたが、19年度内は「試行」とし、本格的な実施は「20年4月から」に先送りするとした。

他方で、現行、BS1、BSプレミアム、BS4K、BS8Kの計4波でサービスを行っているBS放送を、3波に整理・集約することについても明記した。

この再検討結果は、実質的に総務省の要請を丸のみした格好である。NHKとしては今、悲願の常時同時配信のスタートのためには、頭を低くし、他の注文はのみこんでも、前に進めようという判断なのだろう。

ちなみにNHKが実施基準の再検討結果を発表した12月9日、NHKの新会長案が検討された。同日に開催されたNHK経営

委員会は、新会長の人事を検討する「指名部会」に続いて、経営委員会を開き、2020年1月24日で任期満了となる、上田良一現会長の後任会長候補を協議し、みずほフィナンシャルグループ元社長の前田晃伸氏を次期会長に任命することを決めた。前田氏のNHK会長としての任期は、2020年1月25日から3年間となる。

ちなみに、NHK経営委員会委員長の石原進氏（JR九州相談役）は、昨年12月10日をもってNHK経営委員会委員の任期が満了となり、経営委員を退任した。昨年、NHKがかんぽ生命保険の不適切販売を報じた番組に関して、日本郵政の抗議を受けて、経営委員会が上田会長を嚴重注意していたことが発覚。日本郵政のNHKに対する抗議が、この問題の続報の番組編成に影響を与えたのではないかと疑惑がささやかれる一方で、経営委員会の対応にも非難の声が集まった。

石原経営委員長の経営委員再任がなされなかったことに関して政府は、日本郵政の抗議に対する対応と関係はないとしているが、この一件が、経営委員人事、会長人事に影を落としたことは否めないであろう。

話を戻せば、極めて限定的な形で、か

つ、数多くの条件を課せられながらスタートすることになってしまったNHKのインターネットでの常時同時配信だが、NHKの一連の対応を見ると、実施基準案の修正で、常時同時配信の規模は縮小したものの、受信料改革や経営改革に取り組む姿勢については、その本気度を疑問視する声は根強くある。この1月に就任する前田新会長には、みずほフィナンシャルグループの初代社長としてメガバンク組織化を指揮した経験から、NHKのガバナンス強化を期待する向きは多い。

他方において、BBCなどネット展開に積極的な先進諸国の放送事業者のサービス展開と比較すると、日本は技術力は充分あるのに、事業環境の整備に手間取り、ますます後れを取ってしまうとの懸念の声があることもまた確かだ。競合する国内プレーヤーとの秩序維持にばかり時間を取られていると、日本だけが時代状況から取り残されてしまうとの批判は免れないだろう。

ただ、インターネット上の常時同時配信に関しては、何と云っても視聴者の支持を得るのが肝要だろう。その上で、前田新体制の下で、収益化できる構想を、是非、示していただきたい。

## 海・外・情・報

欧州

BBCとNHKを比較する  
国民の支持を盾に権力に対抗すべき

在英ジャーナリスト

小林 恭子

日本では、NHKに対する大きな逆風が吹いているようだ。

政治面ではNHKから国民を守る党（略称「N国党」）が支持を拡大させ、国会で議席を獲得した。その編集体制に疑問が呈される事件も次々と発生し、昨年末にはテレビ番組を放送と同時にインターネットでも配信する「常時同時配信」について、NHKは実施基準の見直しを高市早苗総務相に求められた。さらに、NHKの次期会長にみずほフィナンシャルグループの元社長前田晃伸氏が任命されたが、その人選に官邸が影響力を行使したといううわさが出た。

年末に一時帰国した筆者は、英国のBBCに相当するNHKに対する批判や四面楚歌状態をリアルタイムで知り、残念に思った。本稿ではNHKとBBCの比較を試みたい。

## NHKもBBCも視聴料で成り立つ

NHK（創立1926年）とBBC（同1927年）は非常によく似ている。どちらもいわゆる「公共のための放送」であり、国営ではない（BBCは「公共サービス放送」という枠組みに入る）。いずれも活動の主な原資は国民からの視聴料（NHKは「放送受信料」、BBCは「テレビ・ライセンス料」）であり、これがジャーナリズムの独立性を保障する根拠となる。

NHKの受信料は地上契約の場合は年間1万3990円、衛星契約では2万4770円で、BBCの場合はカラー放送が年間154・50ポンド（約2万2000円）、白黒が52ポンド（約7400円）。BBCのライセンス料の支払い率は94・30%だが、NHKは81・20%だ。

## 第3者機関が規制・監督するBBC

NHKとBBCには、大きく異なる点が

少なくとも一つある。それは、日本の場合、放送業の規制監督を行うのが総務省であるのに対し、英国では独立機関（放送通信庁「Ofcom」）によって行われている点だ。Ofcomは放送免許を与える権限も持つ。日本ではこれが総務省になり、NHKは時の政府の影響を受けやすい体制下にある。

日本では「公共放送のNHK」対「民放」（広告収入で運営を賄う、商業放送）という二者対立の構造があるが、英国ではBBCの他に、日本では民放の部類に入る主要放送局（ITV、チャンネル4、チャンネル5など）が「公共サービス放送」という枠に入る。この枠では報道番組の不偏不党が義務化され、番組構成にも規制がかかる。

報道番組の不偏不党について補足すると、考え方としては「一方の意見のみを出さないこと」が求められる。「どんな意見にもくみしない」という意味ではない。報道番組の立ち位置は常に市民の側、つまり権力批判の側である。

例えば、政府がある政策を発表したとして、ニュース番組の編集スタッフの最初の着眼点は「政策の不備な点は何か」だ。番組内では政府側の人物のインタビューが



最初に紹介され、司会者は政策が市民の生活に負の影響を与える可能性について厳しい調子で質問していく。次に野党側の政治家を出演させ、政策批判をさせる。その後で政策の問題点を市民の側から分析する非営利組織、学者、シンクタンクなどの見方、そして市民の声を紹介する流れだ。

英国の視聴者はテレビのニュース番組の司会者が政治家に厳しい質問を矢継ぎ早に浴びせることを期待して見ている。もし厳しい追及がなければ、メディアの役割を果たしていないと思われるだろう。

### BBCの社会的位置付け

BBCを過度に称賛するつもりはないが、N国党のような政党が発生していない理由として、BBCが英国社会の中で特別な位置を占めていることが挙げられる。英キングストン大学のジャーナリズム担当教授ブライアン・カスカート氏は、BBCが「王室」「軍隊」「国民医療制度」、ゆりかごから墓場までと言われる「福祉制度」と並ぶ、英国を代表する存在だと筆者に説明した。

BBCの2018年度の年次報告書によれば、英国の成人の91%がBBCのテレビ、ラジオ、オンラインのいずれかのコンテンツ

に毎週接している。誰もがBBCの番組を視聴している。BBCは「みんなのもの」だ。

BBCが他の公共サービス放送と比較して「大き過ぎる」という批判は以前からある。テレビ・ライセンス料から生じる年間収入は約37億ポンドで、これで国内の業務を負担している。その他に商業活動（出版、販売など）と国際ラジオ放送運営用の政府交付金を含めると、総収入が約49億ポンドに上る。

民放最大手ITVの放送・オンライン業務による収入約20億ポンドを大きく上回っている。ニュース報道において、BBCは民放や新聞界のライバルとなる。

BBCの規模縮小をもくろむ政治家たちは、BBCのテレビ・ライセンス料制度を廃止させようとしたり（支払いが義務化されるライセンス料制度がなくなると、一気に収入が減少すると言われる）、ライセンス料の値上げを抑えようとしたりする。

最近のこうした動きの一つとして挙げられるのが、75歳以上の高齢者家庭のライセンス料をめぐる闘いだった。今年5月までは政府が該家庭のライセンス料を肩代わりしてきたが、政府はライセンス料制度の維持と希望する値上げ率をBBCに保証する代わりに、この分をBBCに負担させよ

うとした。いったんはこれに同意したBBCだったが、昨年、国民に意見を募り、「BBCが負担する必要がある」という声が大部分だった」と主張して、全額負担を拒否した。「年金クレジット」という支援金を受け取る、低所得の年金生活者の分のみ負担するという。

### 英ではBBCも民放も常時同時配信

視聴者の支持があつてこそ現行の形で存在していることを自覚するBBCは、国家権力に対し「国民がこう言っている」という武器を使って自分の身を守る。NHKも政府や他の権力からの圧力に対抗するためにも、ぜひ多くの国民を味方にしてほしい。

最後に、放送番組の常時同時配信について一言。英国ではBBCを筆頭に民放も含めて常時同時配信が普通になった。番組はどのデバイスでも視聴でき、放送・配信後の視聴が可能になるオンデマンド視聴サービスも主要放送局の場合は無料で利用できる。後者のサービスは開始から既に10年以上が経過している。東京五輪・パラリンピックが開催される今年、NHKばかりか民放も含めて、常時同時配信が日本でも一般化するよう願っている。

## メディア談話室

## 新聞はどうでもいいのか 休刊日の即位パレード

元共同通信社社会部長  
井内 康文

昨年10月22日（火）に行われる予定だった即位パレード「祝賀御列の儀」が11月10日（日）に延期された。台風19号の被災者に配慮したという。このニュースには「アレレ！」だった。10日は「新聞休刊日」の前日で、11日付朝刊がないからだ。パレードは国民の最大級の関心事。NHKや民放は大々的に報道したのに新聞は11日付夕刊にずれ込んだ。

そういえば新聞休刊日の前の日に地方選挙の期日（告示、投票票日）をぶつけるケースも目立つ。9月の岩手県知事選などがそうだった。他にもある。インターネット

への常時同時配信の認可を申請したNHKに対し総務省が再検討を命じた。その回答期限に指定した12月8日（日）も休刊日の前日だった。NHKは「ぎりぎりまで検討する」（上田良一会長）として8日夕に回答した。せめてもの抵抗か。担当記者たちは休み返上だ。休刊日は新聞従業員の福祉と制作システムのメンテナンスのため月1回、設定され事前に公表されている。当局者が休刊日を考慮しないで重大日程を設定したとすれば報道対策のヘマ。知った上での設定なら「新聞はどうでもいい。テレビだ。インターネットだ」と見くびっている。新聞力の低下を実感させられた令和元年だった。

## 新聞より自衛隊

天皇、皇后両陛下はオープンカーで、皇居・宮殿から赤坂御所（東京都港区）までの約4・6キロを30分かけてパレードをした。沿道には約11万9千人が詰め掛けた。それなのに翌朝の新聞はない。いくらテレビ時代とは言え、テレビで見た光景を新聞で確かめ、テレビにない深いニュースを探そうとする新聞ファンには切ない話だ。

産経新聞（以下、新聞は略）の11月2日

付「安倍日誌」によると安倍首相は1日午後6時42分から57分まで日本記者クラブ創立50周年記念パーティーに出席、あいさつした。この50年間の変化として「デジタル化」「SNSの登場」を挙げたという。その後、午後7時13分から35分まで自衛隊記念日のレセプションに出席、あいさつした。自衛隊の滞在時間の方が7分間長い。新聞より自衛隊なのだ。

9月8日（日）投票票の岩手県知事選挙では、野党4党が推薦した現職が自民推薦の新人を大差で下し4選を果たした。この日は山形市長選など5市長選の投票票日でもあった。その上、岐阜県関市長選の告示日で現職が無投票で3選した。9日は休刊日で、朝刊はなし。朝日は選挙結果を夕刊で報道したが、日経は10付朝刊回し。最近では12月8日には福井市長選が告示されたが、これも休刊日の前日。報道は1日遅れだ。

これらの新聞軽視を見て1986（昭和61年）10月の兵庫知事選への田中忠雄神戸新聞編集局長（当時）の鋭い対応を思い出した。ある日の夕方、出張で編集局長のデスクを訪れてよもやま話をしていると、県政キヤップが社に上がってきた。局長に

「知事選の日程が10月19日に決まりました」と報告した。局長は「駄目だ。その日は休刊日だ。どうして記者会見で言わなかったのか」と怒った。キャップ棒立ち。局長は兵庫県の選挙管理委員長に電話を掛けた。「あんた、休刊日と知っていて投票日を決めたのか。日ごろは『投票率を良くする記事を書いてくれ』などと頼んでいながら、いざ結果が出ると書かせないのか」と追及した。筋が通っていた。

2人は懇意の仲で委員長は折れて、1週間先送りした。次の日に県政の記者クラブで記者会見して謝ったが、記者たちは「休刊日を選けた」との説明で納得した。「昔の新聞は力があつた」とつくづく思う。

山形市長選は2019年9月1日に告示された。それを報じた2日付朝日の朝刊に変な「おことわり」が載っていた。「『新市長』は3日付朝刊に掲載します。今後は原則として火曜日の朝刊に掲載します」。これは日曜日の夜には開票取材をしないということだ。するとおかしなことが起きた。11月3日(日)に告示された釜石市長選は現職が無投票で4選した。各紙は当然、4日付朝刊で報じたが、朝日と日経は5日付朝刊に掲載した。夕方に確定する無投票当

選まで報道を1日遅れにする必要があるのか。ところが朝日は12月15日(日)開票の福井市長選の結果を翌16日付朝刊に載せた。しかし日経は17日付朝刊。日経は「おことわり」なしで朝日「火曜」方式に乗ったのに「はしご」を外された形だ。

**死亡記事の5W1H**

〔中曽根康弘元首相が11月29日午前7時22分、老衰のため東京都内の病院で死去した。101歳。群馬県出身。(自宅はフル表記だが略)。葬儀・告別式は近親者のみで行い…。喪主は長男で参院議員の弘文氏。〕

たまたま徳島市内で読んだ30日付徳島新聞の死亡記事の骨子である。共同通信(以下、通信は略)の配信だった。一面トップの長文の本記である。手元にある共同の「記者ハンドブック」の「死亡記事のフォーム」通りの5W1Hの全要素が病院名以外はきちんと書き込まれていた。

住所がフル表記の最近では珍しい死亡記事を読むと、つい他紙と比べて点検したくなる。各紙の記述は別表のようにバラバラだった。肝心の死因や喪主のない記事もあった。

最近是有名人でも死亡事実の発表を家族だけの密葬が済むまで遅らせたり、自宅住所を非公表にしたりする。会社役員の場合も元の本社の秘書や総務部を連絡先にする傾向が強い。死亡記事に自宅住所がなくとも葬儀場が分かればいいが、「喪主」が不明では弔電も打てない。世の流れに押されてか、乗っかってか死亡記事も簡略化の時代だ。

中曽根康弘元首相死去の11月30日付各紙朝刊 死亡記事本記報道状況 (2019年11月29日午前7時22分、老衰のため東京都内の病院で死去、101歳)

5W1H	WHEN	WHERE	WHO	WHAT	WHY	HOW	
要素	いつ	どこで 病院名	誰が	死去	死因 老衰	葬儀は近親者のみで行う。喪主は長男の弘文参院議員後日、お別れの会を開く	自宅住所
新聞							
徳島新聞(共同通信)	◎あり	○都内の病院	◎	◎	◎	◎	◎
毎日新聞	◎	○	◎	◎	◎	○喪主の記述なし	×
産経新聞	◎	×なし	◎	◎	◎	◎	×
読売新聞	◎	○	◎	◎	×	◎	×
時事通信(WEB)	○29日午前、	×	◎	◎	×	◎	×
朝日新聞	○29日朝、	○	◎	◎	×	×	×
日経新聞	○29日午前、	×	◎	◎	×	×	×

## 海・外・情・報 中国 ネット利用の多様化示す 中国政府の望む方向とは必ずしも一致せず



北海道大学大学院  
教授

シロ ルカ

年末、中国のメディア業界と学界では、1年の総括としてさまざまなイベントが行われた。中でも11月30日に広州で開かれた「2019年中国応用新聞伝播（ニュースコミュニケーション）フォーラムと『応用新聞伝播の十大革新事例』の表彰大会」が注目を集めた。政府主導のメディア融合推進から5年たつが、表彰された事例から中国メディア界の現状の一端が見えてくる。

このイベントは中国新聞史学会の主催で、17年から実施されている。学界と業界の専門家からのノミネートを受け、審議を通過しメディア融合と技術革新の代表的で

ん引性のある試みを10件選ぶ。19年に表彰された事例は以下の通りだ。

### メディアの革新反映する10大事例

- 1、人民日報「抖音」認証アカウント。人民日報が政府の財政支援を後盾に最も積極的に新技術を導入していることは既に本欄で紹介したが、今回の表彰プロジェクトは、いかに内容をユーザーに届けるかを目標に人気のコンテンツプラットフォームの活用を追求した。その結果、ミニ動画プラットフォーム「抖音」(TikTok)の爆発的な成長に着目し、人民日報は率先して自ら抖音認証アカウントに登録し、動画発信によつて19年11月初めの時点でフォロワー数は4800万に達した。
- 2、国营新華通信社の新華網メディア融合未来研究院。14年成立したこの研究院は、人工知能、センサー技術、プレシジョン・マーケティング、取材用無人機(ドローン)開発などの分野に力を入れている。国内メディアで最大規模の無人機事業部を立ち上げ、空撮のニュース報道と特集の企画を行うという。
- 3、「財新伝媒」社の有料課金「財新通」ニュースアプリ。日本でも知られる名記者

の胡舒立女史が社長の財新伝媒は17年11月に有料課金にかじを切った。購読者数は20万を獲得し、順調な成長ぶりを見せる。

- 4、大手ポータルサイト「網易」のノンフィクションカテゴリー「人間」。メディアの社会監視機能が停滞する中、4年前に始めた「人間」はジャーナリズムの理念を引き継ぎ、ノンフィクション制作の静かなブームを引き起こしている。
- 5、人工知能関連大手「科大訊飛」の多言語の音声合成技術。この技術は多くの主流メディアのコンテンツ制作に利用され、特に、「聞くニュース」というサービスを強化した。
- 6、音声プラットフォームアプリ「喜馬拉雅(ヒマラヤ)FM」の「有声書」(オーディオブック)。喜馬拉雅FMは13年に放送を開始、現在のユーザー規模は4億8000万。「有声書」は閲読様態を変容させ、紙の本と電子書籍に続く第3類の出版を作り出した。
- 7、広東省ラジオテレビ放送局の「触電ニュースAPP」。省レベル放送メディアのメディア融合の成功例として、他地域にも技術を輸出している。
- 8、南方都市報の「南都ビッグデータ研

「中国のザ・ベスト新聞」を目指した南報都市報はビッグデータ関連業務への移行でモデルチェンジの道を探っている。

9、浙江省安吉メディアグループの「愛安吉」アプリ。このアプリは安吉県内に浸透していると同時に、県レベルのメディア融合モデルとして数十の県に技術とサービスを支援している。

10、ITベンチャーの「秦朔朋友圈」の微信（ウィチャット、中国版LINE）公式アカウント。秦朔は上海にある経済有力紙「第一财经日報」の元総編集長だ。15年6月に微博で辞任を宣言し、「秦朔朋友圈」と名付けた「自媒体」（個人メディア）に挑戦した。最初に作ったのは経済情報を中心に発信する「秦朔朋友圈」微信公式アカウント。専門性と読みやすさとのバランスが取れ、質が高い内容を堅持していると好評を博した。

以上の10件の事例から見ると、専門メディア機関の新たな試みのほか、コンテンツ制作に関わるIT会社や離職したメディア人の「個人メディア」も表彰対象となっている。過去においても、コンテンツプラットフォームである「今日頭条」「抖音」も

選ばれたし、「澎湃新聞」を離れた編集長が立ち上げた動画アプリ「梨視頻」、さらに微信公式アカウント「獸樓処」の配信記事、「ワクチンの王」も選ばれた。特に、「ワクチンの王」は長年徹底的に調査されず、解明されなかったワクチン会社の不正疑惑を暴き、最高指導部を含む社会全体を震撼させる世論を引き起こした。この表彰イベントはソーシャルメディアを排除せず、個人メディアもコンテンツプラットフォームも公共コミュニケーションの一部であり、社会的な影響力を果たせば奨励に値するという現実的な姿勢を示している。

### 変わるニュース生産形態

中国では、8億5400万（19年6月の時点）のネットユーザーのネット利用時間は一日平均約4時間。計り知れないコンテンツの需要をもたらし、ニュースの生産形態を大きく変容させている。

11月23日に筆者が所属する北海道大学で開催された「ソーシャルメディア時代におけるジャーナリズムの再編」というシンポジウムで、中山大学メディア・コミュニケーション学院の張志安院長は次のようにニュース生産形態の全体像を描いている。

「ニュース生産の主体は専門メディアだけではない。全体構成はピラミッド型と表現できる。一番上にあるのは専門メディアで、真ん中にあるのは機構メディアだ。その代表的なのは党、政府機関や企業などの組織の微博、微信といったソーシャルメディアの公式アカウントだ。その下にあるのは3000万以上と言われる『自媒体』である。以上のニュースや情報の生産者は一番下の土台のような今日頭条、抖音、微博などというプラットフォームを通じてニュースや情報をユーザーに届ける。ピラミッド型と表現しても、中心は常に専門メディア、あるいは機関メディアにあるとは限らず、流動的である。その好例としては『ワクチンの王』がある」

中国のメディア融合は党と政府の主導で、人民日報などの主流メディアがサイバー空間でも中心的で優位な地位を占め、世論の動向を導くのを狙っている。だが、ネットユーザーの志向は必ずしも党と政府の望む方向と一致するのではなく、むしろネット利用の多様化をもたらしている。人民日報も当面、自前のプラットフォームではなく、民間ITのプラットフォームを使わざるを得ない点を見ても分かる。

## 五輪関連質問からスポーツ報道の在り方を探る

### 「第12回メディアに関する全国世論調査」(下)

菅原 琢

(政治学者)

新規読者が増えず、既存読者も流出し続けるという近年の新聞の危機は、インターネット・メディアの台頭、スマートフォン  
の普及、人々の購買力の低下など、業界の外側の要因によって説明されることが多い。もつとも、このような抗しがたい巨大な力の存在を認めたとことで、現状が好転することはないだろう。

制御不能な外部に要因を求めめるような例は、新聞業界に限ったことではない。例えば飲食店チェーンが売り上げ不振を説明する際に景気や天候に言及することはよくある。これは責任回避の方便という側面も強いが、客観的、俯瞰的に状況を分析することが意外と難しいためでもある。

例えば来店者アンケートで不振の原因を探ろうにも、この手の調査には非来店者は含まれないため、客が来なくなった背景を探る手掛かりにはなりにくい。自分たちの外側の情報、データが入手できなければ地

図やGPSがないのと同じで、自分たちで現在の位置をつかむことはできない。

その意味では、新聞を読まない人々も含む「メディアに関する全国世論調査」は貴重なデータと言える。特に第12回調査は、今夏の東京五輪を特集のテーマとしている点で画期的であった。昨年度の記事の最後に述べたように、新聞に比べネットではスポーツ・芸能に関するニュースを読む割合が高い(菅原琢「メディア比較調査で何が変わり、何が分かったか」本誌2019年1月号)。従って、スポーツ報道に関する質問と回答を分析すれば、新聞がなぜ読まれないか、状況を悪化させないためにはどうすればよいのか、考える手掛かりを得ることが期待できる。

新聞とネットを併読している人もスポーツ・芸能関連ニュースはネットで読む

新聞からネットにニュース入手媒体が移

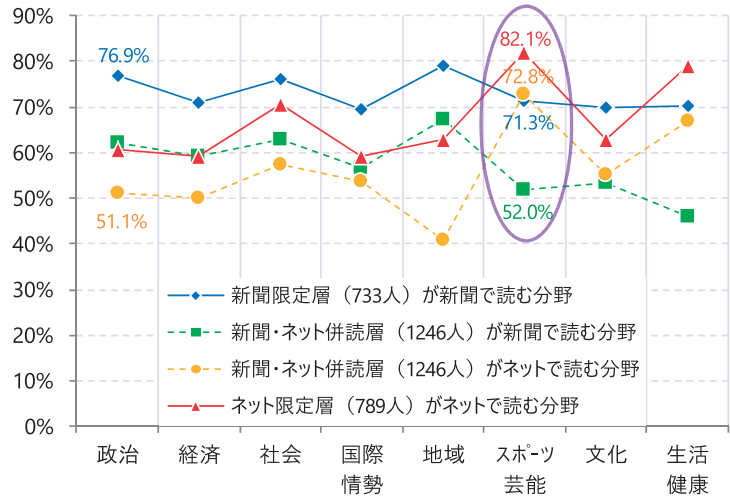
行しているなら、鍵となるのは新聞とネット両方でニュースを読んでいる人々である。この層のニュースへの接触状況を見れば、ユーザーから見た新聞とネット双方のメディアとしての性格等を把握できる。また、この層には新聞・ネットを問わず広く情報を収集したいような人々も含まれるが、同時に新聞離脱予備軍も多数含まれると想定される。この層の動向を知れば今後の方策を考える材料とすることができる。

図表1は、新聞のみ、ネットのみ、新聞とネットの両方でニュースを読む人々にグループ分けし、各報道分野でどちらのメディアでどの程度読んでいるのかを示したものである。なおここでは、前号記事の接触率と同様に新聞、ネットの6段階の接触頻度のうち「読まない」以外の5段階を新聞、ネットニュースを「読む」人々とした。以下、このグループを新聞限定層、ネット限定層、新聞・ネット併読層と表現する。

このグラフの読み方を説明すると、例えば新聞限定層の青い折れ線は「政治」の項目で76・9%となっており、これは新聞でニュースを読みネットでニュースを読まない人々のうち76・9%が新聞で政治の記

事を読んでいることを示す。折れ線の傾向を見ると、新聞限定層は基本的にどの分野の記事もよく読んでいますが、「スポーツ・芸能」と「生活・健康」に関しては、ネット限定層がネットで読む割合よりも低いことが分かる。併読層については、新聞、ネットそれぞれについて読む記事の割合を示したが、両限定層に比べるとこの2本の折れ線はともに低い位置を

図表1 新聞・ネットで読むニュース分野

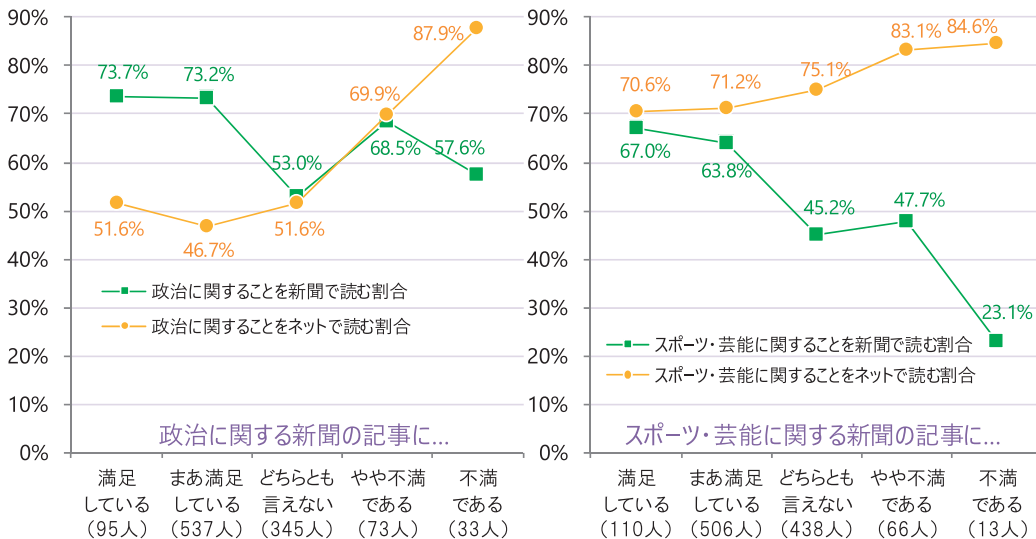


以上傾向からは、新聞・ネット併読層は新聞のスポーツ・芸能関連記事に不満を抱き、ネットで情報収集しているのではと想像される。これを確認するために、図表2では新聞の政治、スポーツ・芸能記事に対する併読層の満足度別に、それらの記事を新聞で読むと答えた割合とネットで読むと答えた割合を折れ線グラフで示してい

併読層がネットでスポーツ・芸能ニュースを見る要因は新聞記事への不満だけではない

通っている。これは、報道分野別ではどちらか一方のみ読む場合が多いためである。併読層の2本の折れ線は、ネットで読む分野の傾向はネット限定層に、新聞で読む分野の傾向は新聞限定層にそれぞれ近くなっている。その中でスポーツ・芸能分野に関しては、新聞とネットの「使い分け」がより明確となっている。新聞・ネット両方を読む層でも、スポーツ・芸能分野ではネットの情報への依存が強いのである。なお「地域」はその逆で、併読層でも地域のニュースはまず新聞という意識が見て取れる。これは前号の記事で指摘された県紙・地方紙の「健闘」と関連していそうだが、今回は分析を見送る。

図表2 新聞・ネット併読層の分野別新聞記事満足度と閲覧メディア



このグラフを見ると、政治、スポーツ・

芸能のどちらでも、新聞記事の満足度が高ければ新聞、不満であればネットで読む傾向が見られる。各分野の新聞記事に不満なために、その分野のニュースをネットで読むような人々の存在をうかがわせる。

ただし、その傾向の強さは政治とスポーツ・芸能とで異なる。新聞の政治関連記事への不満は、新聞で政治記事を読む割合の低下につながりやすく、「やや不満」でも新聞はネットと同程度の割合で読まれている。

一方、新聞のスポーツ・芸能関連記事に不満を表明している場合には、新聞でスポーツ・芸能に関する記事を読む割合はだいぶ低くなる。これは「不満である」の該当者数の少なさに留意したとしても変わらない。

これ以上に特徴的なのは、スポーツ・芸能に関しては新聞記事に満足している場合でも、ネットで読む人の割合が新聞よりも高い点である。このことは、併読層は新聞記事への満足度とは無関係に、新聞よりもネットのスポーツ・芸能関連ニュースを好んでいる、重視している人々が多いことを示す。

併読層が新聞よりもネットでスポーツ・

芸能関連のニュースを読む傾向にあるのは、新聞記事に対する不満だけでなく、ネットのスポーツ・芸能関連ニュースに新聞以上の優位性、価値を感じているためと考えられる。

#### 競技への関心は高齢層ほど広く、性別差はない

以上の分析からは、政治などの新聞の得意分野に関心がなく、スポーツ・芸能関連のニュースを特に求めるような層は、新聞を離れネットに移行しやすいのではと考えられる。新聞がこれらの層をつなぎとめるためには、スポーツ・芸能関連の報道により力を入れ、この分野でのネット優位の認識を改めていくことが必要だろう。

そのためには、人々のスポーツ・芸能関連ニュースに関する意識や情報接触行動の詳細を把握する必要がある。本調査で毎年設定される定例質問にはこの分野に関する質問項目は少ないが、今回調査の特集として含められた東京オリンピック・パラリンピックに関する質問群で若干これを補うことができる。

まず、五輪に関する人々のニュース接触や関心の傾向を確認しておきたい。五輪関連のニュースに接触する層は、一般的なス

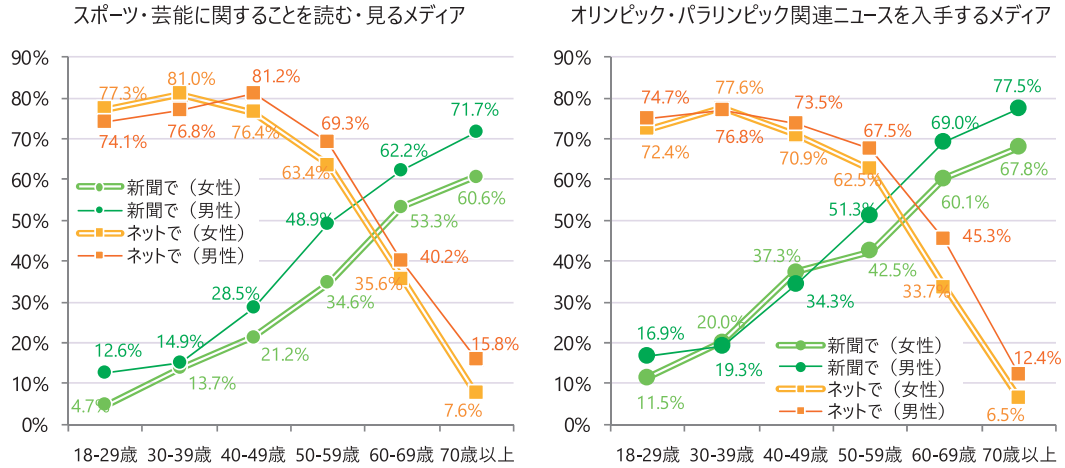
ポーツ・芸能関連のニュースとはやや異なると考えられそうである。しかし、性別と年齢に関して確認してみると、芸能が抜けてスポーツに特化したという大きな違いがあるにもかかわらず、スポーツ・芸能と五輪との間に大きな傾向の差は確認されなかった。

図表3は、左がスポーツ・芸能に関する記事を新聞、ネットで読む・見る割合、右が東京オリンピック・パラリンピックに関するニュースを新聞、ネットで入手している割合を、性別・年齢別に示したものである。質問の文言がやや異なるものの、この左右二つのグラフは非常に似通っており、大きな傾向の差はないように見える。どちらの場合でも女性より男性のほうがややメディア接触率が高く、中年から高齢になるにつれ新聞接触割合は高く、ネット接触割合は低くなる。このように似た傾向にあることから、五輪に関する意識に基づいて一般的なスポーツ・芸能に関するニュースについて論じても大きな破綻は生じないと思われる。

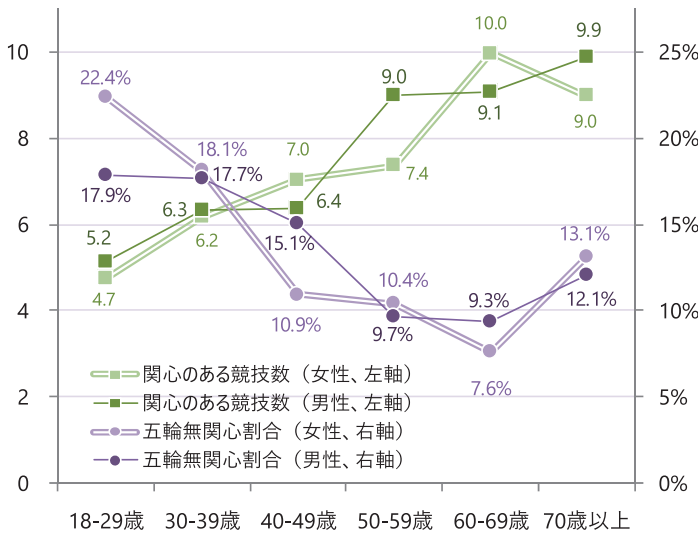
次に、五輪についてどういった層がどの程度関心を有しているのか確認しておきたい。一般的に、スポーツに関心があるのは



図表3 スポーツ・芸能およびオリンピック・パラリンピックに関して接触するメディア（性・年齢層別）



図表4 オリンピック・パラリンピックへの関心度（性・年齢層別）



男性や若年層であると受け止められているのではないだろうか。しかし、少なくとも今回の調査からは、この「常識」は確かめられなかった。

図表4は、五輪等への関心を示す二つの指標について、性別・年齢層別に折れ線グラフで示したものである。一つ目の指標は、オリンピック33競技、パラリンピック22競技、および「その他」二つの計57競技

のうち、関心がある競技として選択した競技の数である。グラフでは性別・年齢層別の平均値を示しているが、高齢層ほど多くの競技に関心があると回答していることが分かる。

一方、女性と男性に関しては傾向に大差がないように見える。実際、全体の平均値を計算すると男性は8・0、女性は7・7とやはりあまり差がなく、この差は統計的にも有意ではなかった。

もう一つの指標は、五輪について関心のある競技がないと答えた人の割合である。これを見ると、若年層ほど五輪競技への無関心割合が高く、やはり性別に関し統計的有意差はなかった。

このように、今回の五輪に関する調査結果には意外な傾向が見られる。当然、別の形式の質問を設定すれば異なる傾向が析出される可能性はある。しかし少なくとも、現実の人々のメディアに対する意識や行動が、われわれの固定観念、先入観とだいぶ異なっている可能性があると言えるだろう。

**競技ごとに大きく異なる性別・年齢別関心度**

それでは、このような傾向はどこから来

図表5 競技別関心度の性別差、年齢との相関

競技名	関心度		性別 関心度差	関心度差 全体関心度	平均 年齢	
	全体	女性				
スケートボード	11.1%	12.8%	9.3%	+3.5pt	+31.5	51.8
体操	45.2%	51.4%	38.6%	+12.8pt	+28.3	59.1
バレーボール	31.4%	34.4%	28.1%	+6.3pt	+20.0	56.2
水泳	59.9%	65.4%	54.1%	+11.3pt	+18.9	56.7
バドミントン	32.9%	35.7%	30.0%	+5.8pt	+17.5	56.6
卓球	38.8%	41.6%	35.8%	+5.8pt	+14.8	59.2
テニス	33.3%	35.6%	30.8%	+4.8pt	+14.4	56.5
サーフィン	6.1%	6.4%	5.8%	+0.6pt	+9.5	52.1
スポーツクライミング	14.7%	15.0%	14.4%	+0.6pt	+3.8	53.6
陸上競技	56.8%	57.0%	56.5%	+0.5pt	+0.9	56.9
バスケットボール	24.6%	23.6%	25.6%	-2.0pt	-8.2	53.5
柔道	40.7%	36.2%	45.7%	-9.5pt	-23.3	58.2
レスリング	17.7%	15.5%	20.0%	-4.5pt	-25.5	57.1
サッカー	34.7%	30.2%	39.5%	-9.2pt	-26.6	54.2
空手	8.0%	6.6%	9.5%	-2.9pt	-36.0	55.9
野球・ソフトボール	38.8%	29.7%	48.6%	-18.8pt	-48.6	56.0
ラグビー	14.2%	10.6%	18.0%	-7.3pt	-51.9	56.1
ゴルフ	16.8%	11.8%	22.2%	-10.3pt	-61.5	60.5
ボクシング	6.4%	2.7%	10.3%	-7.5pt	-118.5	57.3

競技名	関心度		性別 関心度差	関心度差 全体関心度	平均 年齢	
	全体	女性				
車いすテニス	28.7%	31.4%	25.8%	+5.6pt	+19.7	57.4
車いすバスケットボール	33.5%	36.3%	30.4%	+5.9pt	+17.5	55.2
トリアスロン	6.6%	7.1%	6.0%	+1.1pt	+16.6	58.3
ポッチャ	7.8%	8.4%	7.2%	+1.2pt	+15.4	58.0
卓球	9.9%	10.4%	9.5%	+0.9pt	+8.9	63.9
バドミントン	7.4%	7.7%	7.1%	+0.6pt	+8.3	59.7
水泳	26.9%	28.0%	25.8%	+2.2pt	+8.2	60.6
陸上競技	38.5%	38.6%	38.5%	+0.1pt	+0.4	59.2
アーチェリー	5.5%	4.8%	6.3%	-1.5pt	-27.1	59.3
車いすラグビー	7.8%	6.1%	9.6%	-3.5pt	-44.6	58.5
5人制サッカー	7.9%	6.1%	9.8%	-3.6pt	-46.0	55.1
柔道	11.0%	8.2%	14.1%	-5.9pt	-53.5	63.1

この表を見ると、女性好みの競技には、

この表では、性別の関心度の差を全体の関心度で割った値を各競技が女性好みか男性好みかの指標とし、その大小の順に各競技を並べている。

スケートボード、体操という「魅せる」競技やラケットスポーツが並んでいる。これらを含め、日本人選手のメダルが期待される種目が多い印象である。

これに対して男性好みの競技は、格闘技、ゴルフ、ラグビーといったいかにも男性ばかりが好みそうな競技に加えて、野球、サッカーという報道量の多い競技が並ぶ。男性がスポーツ好きであるという一般

的な印象は、こうした「主流」スポーツの印象に引きずられているのかもしれない。

一方、高齢者ほど関心のある競技数が多い傾向にあるのはなぜだろうか。図表5には各競技に関心があると回答した人の平均年齢を載せ、その高低に応じオリンピックは5競技ずつ、パラリンピックは3競技ずつ色分けを行っている。

この平均年齢やそのほかの指標を確認していくと、次のような傾向が確認できる。

有関心者の割合が低い競技は、有関心者の平均年齢が高いものもあれば低いものもある。特に平均年齢の低い競技は、近年になって五輪に加わった競技が多い。一方、有関心者の割合が高い競技は有関心者の平均年齢が高めの競技ばかりとなっている。

このような傾向は、日本の高齢化により半ば自然に生じた部分が大いだが、それだけではない。高齢層はもともとの人気競技に加えて日本人やチームのメダル可能性が比較的高い、よく知られた競技について手広く関心を示す傾向にある。これに対して若年層は、自分の好きなスポーツを中心に少数の競技に関心を示している。日本チームのメダルの可能性が低くともサッカーやバスケットボールには注目し、メダル可能

性が高いからといって柔道や卓球に関心は抱かないのである。このような傾向は、五輪というイベントに着目するか、個々の競技自体に着目しているかの違いが反映したものと解釈できる。

そしてこの傾向の差は、接触メディアの違っても合致する。五輪関連ニュースを新聞で入手する人々は、新聞で入手せずにネットでも入手する人々に比べ、どの年齢層でも有関心競技数が多い傾向にあった。

これにはメディアの特性も関係していると思われる。新聞の紙面は多数の競技を浅く広く取り上げる。このとき編集の取捨選択により日本人選手が活躍する競技ほど、特に五輪前であればメダル可能性と関連付けて報じる。この結果、高齢層を中心とする新聞読者は日本のメダル可能性が高い競技を中心に多くの五輪競技について関心を抱くようになるのではないかと考えられる。

これに対して若年層を中心とする普段新聞を読まない人々は、自分の好きな競技以外の多くの競技に関心を広げる機会が相対的に少なくなる。五輪だからといって数多くの競技に着目することはないのである。

接触メディアの違いは、オリンピックと

パラリンピックに関し、どのような報道を望むかとも関係が見られた。詳細は省くが、五輪ニュースにネットのみで接触する層や新聞・ネット両方で接するがよりネット寄りの層は、「選手・コーチ・監督のコメント」を望む割合が「競技経過や結果の詳細なデータの配信」を望む割合に比べてかなり低かった。一方、新聞のみ、新聞寄りの層はこの二つを同程度の割合で望んでいた。

### 五輪報道

以上の分析は、あくまで五輪特集に関するものであるため一般化には注意が必要であり、限界もある。しかしそれでも、新聞の危機に対する幾つかのヒントを得ることができたと言える。

仮に五輪だけでなくスポーツ全般に関し性別の関心差は小さく、若年層ほど少数の競技に狭く深い関心を抱いているのだとすれば、これらに対応して紙面やウェブ・コンテンツを作ることによって新たな読者を獲得できる可能性が見えてくる。デジタル版やウェブ配信記事では広く浅くの高齢者向け紙面の呪縛を解き、より画像や動画を増やし、各競技に関し継続的に掘り下げて専門

性をアピールすべきだろう。そのために記者は、コメントを取りに走る前に各競技そのものについてより詳しくなるべきである。これは、五輪前だけ騒ぎがちなマイナー競技報道に対するアンチテーゼでもある。

全国紙であれば、ネットに去った、新聞に寄り付かないスポーツニュースの読者を呼び込むための新しい取り組みを行うだけの体制や余力はまだあるだろう。

全国と世界に広がる取材体制、豊富な写真と過去の取材の蓄積、スポーツ紙やテレビ局との関係など、ネットメディアをはるかにしのぐスポーツ報道のための資源を有している。海外のスポーツメディアにできることが不可能である組織上の理由はないだろう。

結局のところ大切なのは、これまでの取材・報道の常識や紙面作りの因習にとらわれないようにすること、そして現在の読者層に引きずられた固定観念を捨てることではないだろうか。

※そのほかの調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ掲載の報告書を参照されたい。(http://www.chosokai.gr.jp/)

●特派員リレー報告(97)

## 偽ニュース防止法で言論抑圧強まる兆し 富裕国入りでも民主化は途上

時事通信社シンガポール特派員

新井佳文



シンガポール政府がオンライン上の虚偽の情報を取り締まる「フェイク（偽）ニュース防止法」を施行し、人権団体やIT大手などは、言論弾圧の動きが一層強まると警戒感を募らせている。以前から政府は、国内外のメディアの言論を取り締まり、個人の政治的活動を制限してきた。偽ニュース防止法という新たな武器を手に入れ、批判的な言動に対する監視を一段と強める恐れがある。

### 駐在員に人気の「3S」

今年4月にシンガポールに赴任した。私事になるが、以前の赴任地である米西海岸サンフランシスコ（シリコンバレー支局）、オーストラリア最大都市のシドニーと合わせ、図らずも「3S」を達成したことになる。「3S」とは、世界各国の駐在員にとって人気の駐在先の3都市の頭文字を並べたものだ。

実際に暮らしてみると、さすが3都市はどれも風光明媚で、魅力的な街街だった。

シンガポールはコンパクトに街が構成されており、交通網は世界最先端の効率の良さ。職場や取材先に大抵20分くらいで行ける。多くの多国籍企業がアジア太平洋の統括会社を置いているため、アジア経済を俯瞰するには最適な場所だ。常夏のため、集合住宅にはヤシの木が植えられてあり、リゾート感が漂うのも魅力。

### 「明るい北朝鮮」との指摘も

それでも、暮らしていると、シンガポールが外国人に「明るい北朝鮮」とやゆされる理由が分かってくる。飲食物の電車内持ち込みや、ゴミのポイ捨てなどに罰金を科すのは序の口。不気味なのが、街中至る所にある監視カメラだ。

英国の消費者比較サイト、コンパリテックがまとめた監視カメラの都市別設置統計



街中至るところにある監視カメラ（シンガポール、2019年12月3日、筆者撮影）

によると、住民1000人当たりの設置率は15台で世界11位。上位10都市のうち8都市が中国だった。

街を歩いていると、英作家ジョージ・オーウェルの近未来小説「1984」を思い出す。作中では、全体主義国家の独裁者が個人の動きを全て監視している。街中の至る所に、「Big Brother is watching you」と書かれたポスターが張ってあるが、誰も統治者の実態を見たことがない、というストーリーだった。それをシンガポールはそのままで行っている。

シンガポールでは国民のプライバシー保護は軽視されているため、監視カメラは治安維持にフル活用されているようだ。殺人事件などが起きると、監視カメラの録画デ

ータが解析され、間もなく容疑者にたどり着くケースが多い。

個人的には、監視カメラで救われたことがあった。遠出した際、荷物の一つをどこかへ置き忘れてしまった。ある機関の窓口で相談すると、「ちょっと待ってて」。1時間ほど後、そのバッグはこの場所にあつて、その後にはなくなっていると確認。該当する場所に問い合わせたら、無事見つかった。

監視カメラ網に感謝はしたが、ここまで細かく動きを監視されていたのかとも実感でき、不気味でもあった。

### 「報道の自由度」はイラク並み

報道に携わる者にとってさらに脅威なのが、政府による言論統制だ。国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団(RSF)」(本部パリ)がまとめた「報道の自由度」ランキングで、シンガポールは180カ国中で151位。150番台に並ぶのは、コンゴ(旧ザイル)、ルワンダやイラクなどで、先進国として異例の状態にあることが想像できる。

シンガポールは1965年、マレー系国家のマレーシアから追い出される形で分離

独立した。「建国の父」・故リー・クアンユー初代首相は与党・人民行動党(PAP)の事実上の一党独裁体制を構築し、国民の言論の自由や政治活動の自由などを制限。政府に強大な権力を集めることで、効率的な国造りを進めてきた。

戦略は奏功し、今や、シンガポール国民の一人当たりの所得は日本人の1.5倍にもなった。経済的に成功すれば徐々に国内の民主化を認めていくのが世界的な流れだと思われるが、シンガポール政府は手綱を緩めることはなく、さらに締め付けを強化しているように映る。

その最たる例が、10月2日に施行された偽ニュース防止法だ。新法は5月に議会で成立していた。一院制の議会では、与党PAPが89議席のうち9割強に当たる83議席を握っており、今も事実上の一党独裁の状態にあるので、法案成立は思いのままだ。

新法では、ネット上の情報を虚偽で国益や公益に反すると閣僚が判断した場合、書き込んだ個人や掲載したメディアに訂正や削除を要求できる。違反した企業には最大で100万シンガポールド(以下ドル、約8000万円)の罰金が、個人には罰金10万<sup>ドル</sup>や禁錮10年が科される。

### グーグルも「技術革新を阻害」と警告

新法の成立後、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、シンガポール政府が批判的な意見を弾圧してきた「前歴」があるだけに、国民は新法を「言論統制が狙い」と自然に受け止め、モノを言えなくなるだろうと警告。ロイター通信によると、IT大手グーグルも新法について、「デジタル分野の技術革新と成長を損なわせる恐れがある」と懸念を表明していた。

グーグルなどIT大手は通常、アジア太平洋本部をシンガポールに置いている。シンガポール政府から自社のサービス上の情報が虚偽なので削除せよ、と命じられれば、反抗するのは難しい。

アムネスティが「前歴」と言う通り、シンガポール政府はマスコミの自由な言論活動を全力で封じ込めてきた。主要な新聞は全て、政府が一定の影響力を持つメディア大手シンガポール・プレス・ホールディングス(SPH)傘下に組み込まれた。米誌タイムなど外国メディアもたびたび、「内政に干渉した」との名目で、新聞報道法によって部数制限や出版停止の憂き目に遭ってきた。

メディアに限らず、個人がインターネット上で政権腐敗だと批判した場合などには、「名誉毀損」として提訴。指摘には「根拠がない」と判断され、告発者は多額の損害賠償支払いを命じられ、破産に追い込まれることがたびたびあった。こうした反政府勢力潰しのプロセスを一層効率的にしたのが、偽ニュース防止法だった可能性がある。

国内では近く、総選挙（一院制、定数89、任期5年）が実施される見通しとなっている。野党側は、新法では偽ニュースに該当するか判断する権利を閣僚が握るため、政府に批判的な意見が一層封じ込まれ、与党に有利になると反対してきた。

地元の有力紙ストレーツ・タイムズによると、野党・労働者党（WP）のロー・ティアキアン元書記長は新法について、「絶対権力を維持するためには手段を選ばない、独裁政権らしい行為に映る」と非難した。

### ナイジェリアが追隨か

政府は不安払拭に努める。K・シャングム内相兼法相は、世界的に政府への信頼低下が民主主義の根幹を脅かしており、信

頼維持には偽ニュース防止法が欠かせないなどと議会などで力説してきた。

しかし残念ながら、人権団体や野党、IT大手の懸念は杞憂ではなかったように映る。政府は施行から1カ月の間に、偽ニュース防止法を早くも2度活用。いずれも与党PAPへの批判を虚偽として削除を求めた。公益とは言い難く、政府に批判的な勢力を封じ込める道具として使っていると受け取られても仕方がない。ニュース内容が事実か虚偽かを判断するのは政府が設置した事実確認サイト「ファクチュアリー」であり、中立性や公平性は担保されていない。

2度目の発動で対象となったのは、ニュースサイト「ステーツ・タイムズ・レビュー（STR）」の書き込みだった。ところがサイトの編集者はオーストラリア国籍を取得済みで、もはやシンガポール人でないと主張。「北朝鮮やシンガポールなど、外国政府の命令には従わない」と、シンガポール政府を北朝鮮と同列に並べてそしり、訂正命令を拒否した。

同サイトはフェイスブック上に掲示されていたため、政府は矛先を変え、フェイスブックに訂正する文章を掲示するよう命令。フェイスブックは大手ITで初めて、



シンガポール政府が設置した事実確認サイト「ファクチュアリー」

シンガポールの偽ニュース防止法に従った。シンガポールは、洪滞軽減のた

めに都心部に入る車に課金するロードプライシングや、緑いっぱいの街づくり（ガーデンシティー）、自国民をカジノ中毒にしないよう配慮したカジノ併設総合リゾート（IR）開発など、斬新な政策で世界をリードし、各国に影響を与えてきた。シンガポール流の偽ニュース防止法は政権にとって使い勝手がいいのか、早くも参考にして取り入れる動きが出ている。

アフリカ西部ナイジェリアでは、同様の法案が議会に提出された。ただ、シンガポールでは一般市民の反発は皆無だったのに比べ、ナイジェリアでは市民団体が、言論の自由を奪い、政府批判を抑圧するものだと反発したことだ。参考までに報道の自由度を見ると、ナイジェリアは120位で、シンガポールより随分と上位だった。

## 定例講演会

## 「日航ジャンボ機墜落事故は謀略か？」

堀越 豊裕

(共同通信社外信部次長)



来年で日航ジャンボ機墜落事故から34年になる。この中には現場に行かれた方も、行かないまでも本社で対応に当たられた方もたくさんおられると思う。私は当時、高校生でこれに直接関与したわけではないが、関連の本や先輩の話聞いて、ずっと心の中に残っている事故だった。

事故から30年の4年前、アメリカにいたが、これはやはり日本人記者として取材をせねばいけないと思ってやり始めたのがきっかけだ。

520人という多くの方が亡くなった、一人ひとりの記者に非常に大きな影響を与えた事故で、その後私も遺族の方といろいろ接点があるが、自分の肉親が巻き込まれたらどうなるのか、果たして自分が冷静でいられるのか、私は自信がない。

遺族の方々はそれを乗り越えて、こういう事故を繰り返してはいけないという非常に強い思いでやっておられる方に何人も接

してきた。私も記者として何かできることはないかと思つて、今回の本にまとめた次第だ。

いまだにあの事故について何か腑に落ちないという思いが多くの方にあるようだが、私が経験したアメリカでの取材を通じて、私自身は「謀略でも何でもないと思っている。類書はたくさん出ていて、都立図書館のデータベースには30数冊もある。関心の高いテーマだが、そのうちの幾つかは「いまだにこの原因ははっきりしない」ということに依拠して書かれているが、アメリカまで出向いて取材したものはあまりないようだ。

しかし、機体はアメリカ製だし、事故を実際に調査したNTSB(米運輸安全委員会)の方もアメリカ人で、アメリカが大きな役割を果たしている。そのアメリカ側の話を十分聞かないまま結論を出すというのは不十分だと私は思っていて、そこらへん

が私のアメリカでの取材を評価していただけるのかなと考えている。

## 520人が死亡、史上最悪

事故の概要は皆さんご存じだと思うが、発生したのは1985年8月12日(月曜日)、ちょうどお盆の時期で、「羽田発大阪行き 日本航空123便」。ボーイング747SR100。通称ジャンボ機。特に短距離に使う日本用に脚など降着装置を強化している特別仕様の機体だ。夕方の6時すぎ、滑走路から飛び立ち、最初は順調に飛んでいた。

伊豆半島の下田沖辺りでバーンと大きな音がして、ここから迷走が始まる。下田沖にも多くの残骸が落ちていとされていく。後部の垂直尾翼もこの辺りで吹き飛んだとみられていて、相当安定性を失った状態で北上、山梨県大月市辺りでぐるっと回って、東京・埼玉県境を回って、最終的に群馬県上野村にある「御巢鷹の尾根」に墜落した。

乗客509人、乗員15人、計524人のうち、4人の方を除いて全員が亡くなられた。30年たった今も旅客機の単独事故としては史上最悪で、いかにこの事故が甚大な

ものだったかを示している。

墜落したのが午後7時前ぐらいで、7時13分に時事通信がフラッシュを打ち、それから大規模な取材競争が始まった。これが事故の最初の概要だが、疑惑あるいは疑念は幾つかあって、いまだに言われているのは二つだ。

### 圧力隔壁破壊が原因？

一つ目は、当時の運輸省航空事故調査委員会（事故調）が結論付けた圧力隔壁の破壊が本当に原因だったのかということだ。ジャンボ機には客室と後ろの部分をつなぐドーム型の圧力隔壁というのがある。この圧力隔壁というのは非常に重要で、これがあることで、客室内が与圧されて快適な空間が保たれている。そもそもこの部分の修理ミスがあって破れたのではないかというのが事故調の見解だった。これについて、そんなので壊れるのかと一部の方が疑問を投げ掛けている。

確かに分かります。墜落した飛行機は7年前に大阪空港で尻もち事故を起こし、角をかなりこすったために、その時、圧力隔壁を交換している。日航はこの飛行機を大阪から羽田まで持ってきて、ボーイ



講演する堀越氏

ング社から44人のスタッフが来て修理した。隔壁の上側部分はまあまあよかったのでそのまま使い、下側は交換した。下と上をつなぐ時に、のりしろ部分にちよつと足りないところがあって、指示書ではこの間にちゃんと1枚はさんで上と下をつなぐように書いていた。ところが、実際修理した人は、なぜか分からないが継ぎ板を半分に切ったために、本来維持されるべき強度がなくなり、ついにこの85年8月12日にここが強度を完全に失い、金属疲労によって壊れて、そこから空気が一気に噴き出して油圧系統、垂直尾翼などを噴き飛ばして飛行機が壊れた。これが事故調の見方であり、

アメリカのNTSBの公式な見解にもなっている。

本当にそれだけで壊れたのか、いまだに疑問に思っている方も多い。先ほどご紹介した最初のフラッシュを打たれた時事の清水喜由さんにも取材させてもらったが、「確かに壊れたのはこれが原因だと思うが、その前から何かこの辺りに弱い部分があって、それが事故につながったのではないか」と話していた。

冒頭申し上げた通り、4年前の2015年、ちょうど30年になるというのでアメリカで取材することにした。私は運のいい人間で、墜落したのが群馬県だが、前橋支局に非常にやる気のある若い記者がいて、一緒に取材を進めたのがよかったと思う。私がアメリカ側を担当し、彼は群馬県側を担当して一生懸命やってくれた。

彼がいなかったらうまくいかなかったと思う。「とりあえず生の記事を書いて、いままでも知られていないことを発掘し、この機会に連載を一緒にやろうじゃないか」。その時はまだ具体的なものがあつたわけではないが、とにかく2015年8月に向けて何かやろうという話をしたことがそもそもの始まりだ。



## 修理ミスは米調査官がリーク

私は当時、ニューヨーク支局にいて、誰から当たろうかと考えた。いろいろな本を読んでみると、NTSBのシュリード元調査官がアメリカでもかなり日本の思い出を語っていたので、バージニアの2階建ての一軒家に住んでいた彼の取材に行った。

大型旅客機事故調査部門のトップで、「部下を出している立場で、私自身現場に出ることはあまりないが、この事故は重要だと言われて私自身が行った」と言い、「圧力隔壁はこういうふう修理された」と手振りで説明してくれた。

手始めに行った取材だったが、振り返ってみると、これが全てだったと言ってもいいかもしれない。忘れもしないが、2014年10月、イチョウが黄色く色づいた今ごろの季節で、少し寒かった。家族はいるのだが、たまたま1人で、彼がコーヒをいれてくれて、3時間ぐらい話してくれた。

尻もち事故というのは早い段階で出ていたし、圧力隔壁の辺りがおかしいということも事故直後から分かっていた。しかし、なぜ壊れたのかがよく分からなかった。ところが、事故から4週間ぐらいたった

1985年9月6日付のニューヨーク・タイムズが特ダネで「尻もち事故の時の修理にミスがあつて、それが原因で事故になった」と書いた。それも私は知っていたが、日本で起きた事故がなぜアメリカの新聞で報じられるのか若干気になっていた。かつ、それまでミスを完全否定していたボーイング社が、その記事が出た途端に自分の社のミスを認めて、そこから潮目が変わった。それも私は非常に気になって、「これは何だろうな。機会があればアメリカの人に聞きたいな」と思っていた。

「ところで、ニューヨーク・タイムズのあれ、ご存じですか」とさりげなく聞いてみた。恐らく彼は知らないだろうなと思つて言ったのだが、「よく覚えていますよ。あの記事は私がリークしました」と。驚いて、「これは記事になるな」と瞬間的に思ったが、ここで「書いていいか」と言うのもどうかと思つて、そこは冷静に対応した。

彼の話でもう一つ気になったのは、現場に行ったメンバーが夕方アメリカ大使館に戻ってきて、きょうやったこと、現場に行つて分かったこと、日航に教えてもらったこと、事故調が言っていることを、ボーイ

ング社とNTSBとFAA（アメリカ連邦航空局）、全部で20人ぐらいのアメリカ調査団で共有。ある時、「どうも修理ミスらしい」という話が出た際に、「ボーイングの人が泣いていた」という話を彼がしていた。

この二つは非常に印象に残っている。この二つを聞いた時、生ニュースになるし、連載も書けるだろうなと思つた、思い出深い日だ。数カ月後にまた彼の家に行き、「書かせてください」と言ったら、「30年たったから、よからう」と認めてくれた。

## ボーイング元社長にもインタビュー

続けてアメリカの取材で、当時のボーイング社社長に何とか話を聞きたいと思つた。日本のメディアはほとんど接触できていなくて、彼が事故直後の慰霊祭に来た時、ぶら下がり度で話した程度で、きちんとしたインタビューには応じていない。1回きちんとした話を聞きたいなと思つて、電話や手紙をかなり送つていたところ、ある時電話がかかってきて「受けましょう」というので、シアトルまで行った。

これは事故30年の取材に間に合わなかったのだが、「謀略とかそんなことは全く私

の頭にはないし、アメリカ人にもないはずだ。ボーイングはモノづくりに対する誇りもある。メカニックも優秀な無骨な会社で、修理ミス聞いた時は本当に驚き、落胆して落ち込んだことを覚えています」と話した。「しかも500何人も亡くなつて、本当に申し訳ない」と繰り返し言っていたのが印象的だったし、「事故の細かいことは事故調査マネジャーに聞いてくれ。私は社長としてできることはやりました」と語った。

事故の関係でもう一人、キャンドライという女性検事に会った。今は司法省を辞めて弁護士で、カリフォルニアに住んでいる。当時、司法省刑事局に捜査共助課みたいな部署があつて、その担当として、日本側の司法当局や群馬県警との対応に当たった人だ。

この人を探すのも大変で、先ほど言った前橋支局の若い記者が女性検事だということとは群馬県警関係者から聞いてきたが、名前が分からなくて苦労した。社内の司法に強いかつての上司に相談して、いろいろ聞いてきてくれて、結局分かったのがキャンドライさんだった。アメリカは名前が分かればメールアドレスが出るので、それで連

絡した。

会った時に彼女が言ったのは二つだった。一つは、「日本の人がアメリカの役所がボーイングを助けたかのように言っていることがよくあります。ボーイングがミスを隠して、役所がそれに加担したかのようを考えていらつしやる方もいて、そこら辺を訂正していただきたいという気持ちがありました」。もう一つは、「ボーイングを助けるどころか、私はボーイングまで行つて、日本側に協力しなさいとかなり強く言つたんです。せっかく会う以上は、そこら辺はちゃんと分かっていたかと思つて、会うことにしました」と言っておられた。

#### 自衛隊は本気で捜索したのか

疑惑というか疑念として、修理ミスと、もう一つは自衛隊が本気で捜索したのか、これを強く言う人もいる。本を出している方もいて取材したが、「自衛隊はちゃんとやっていた。むしろ意図的に（謀略に）加担した」というようなことをおっしゃる方もいる。

写真は事故現場のものだが、山深い尾根で、確かに場所を見つけるのは大変だし、

夕方に落ちて翌日の朝まで見つからなかったのもやむを得ないかなとは思いますが、場所ぐらいいは自衛隊に早く見つけてほしかったです。

帰国後、航空幕僚監部の佐藤守広報道長（当時）に会う機会があつた。佐藤さんは「自衛隊に責任を帰するのは、いかにおかしいか」、いろいろなところを書いておられるので取材に行つた。「お粗末だった。こんな大事故が起きて、それに対応する態勢がちゃんと取られていなかった」と話した。

態勢というのは、こういう事故が起きたとき、入間（埼玉県）に司令部があつて、組織図は書いてあるが、それに伴う準備が全くなっていない。自衛隊と警察の間の連絡もほとんど取れていなくて、現地と入間の無線連絡も取れていない。そういう環境



御巢鷹山の墜落事故現場  
(1985年8月13日、時事)

でやっていたので、「皆さんが考えているほど、われわれは動いていません」と言っていた。

### 米軍は事故30分後に現場上空

事故から10年後、米軍の機関紙にアメリカ軍の人が「事故から30分ぐらいでも上空（上空）に到達して、上から見ている。自衛隊にも連絡して、『直ちに来い。それともうちでやるか』と言うと、自衛隊が『いや、うちでやるので、そちらは下がってくれ』と言った。そういうやりとりがあった」と書いている。私はそのアメリカ軍の人に連絡をとろうと努力したが、うまく連絡できなくて、アメリカ側がどういふふうに救助したのか、日本側の救助をどういふふうに見ていたのか、ちゃんと詰められなかったのは残念に思っている。

謀略論にはいろいろあって、本もたくさん出ている。欠席裁判になるので批判は避けるが、「自衛隊が撃墜した」とか、「自衛隊の標的機が誤って接触して墜落した。それを自衛隊が火炎放射器で証拠隠滅した」とか、それはちょっと言い過ぎだろうと思うが、そのように考えている方もいる。私も今回本を出して分かったのだが、そ

ういう方からの批判が多くて、謀略論を主張される方にお会いして話を聞いたことがある。例えば「静岡県的女性で自衛隊機が追尾しているのを見ている人がいて、私にその情報をくれました。非常に低空で飛んでいて、北上していくのを彼女は見ています」と言う。私が「静岡県ではそんなに低い高度ではありませんでしたよ。そこまでおっしゃるのであれば、その静岡県的女性に会わせてください」とお願いすると、「それは自分でお探しください」と言っていて、それ以上会ってくれなかった。

こういう主張を全面的に否定するわけではないが、検証不可能だし、あまりに非科学的かなという感じがした。ノンフィクションとかであれば、これは排除されてしかるべきではないか。われわれは他人の取材とか他人の研究の上に少しずつ積み重ねていく作業だと思っている。追試とか後から検証できるものを残しておく必要がある。そこをおろそかにするのはいけないかと、私は個人的に思っている。

### 米の調査は残骸の徹底回収

話は変わるが、謀略論は日本に限ったものでなく、アメリカでも似たようなものが

あった。TWA800便空中爆発事故は日本航空の事故とある程度似た取り扱いをされている事故で、いまだに疑う人が多く、議論がいろいろある。これもボーイングの機体で、ニューヨークからパリに向けて飛び立った瞬間、空中爆発して粉々になって大西洋に落ちた。燃料タンクにはほとんど燃料が残っていないで、それが気化した状態のところ漏電に伴う火花が起き、その火花で引火して空中爆発した、そういう説明をされている。しかし、果たしてその程度でそんな大きな事故になるのか、いまだに疑う方がいて、日航機同様、いろいろな本が出ている。

当時主任調査官だった人に聞くと、「火花は簡単に出るもので、それで爆発しても別におかしいことではありませんよ」と説明してくれた。NTSBの研修センターで、当時の残骸を集めて、1枚1枚つくり直している。「後からいろいろ言われることもあるだろうから、こういうのを全部集めておけばよからうと思いました」と彼は言っていた。

「機体を徹底的に回収している」。この点はアメリカと日本の大きな違いだと私は思った。日航機の場合は残念ながら途中で打

ち切られ、残骸は相模湾に今もたくさん眠ったままだ。尾翼だとか補助動力装置など、最後尾の部分も幾つか入っているはずで、もしあれをうまく引き揚げられていれば、謀略論の一部は説得力をなさなかったのかもしれない。

航空機事故においては残骸の調査は非常に重要で、50年代にBOACのコメット機が墜落した。圧力隔壁を付けて民間旅客機として初めて高高度を飛んでいく、今の航空機と同じようなものだったが、金属疲労の考えが不十分だった時代で、落ちた原因はよく分からなかった。イギリスのチャールが「地中海に落ちたものを全部引き揚げて、ちゃんと調べなさい」と指導して、それで金属疲労が原因と分かり、今の航空機につながっている。

こういう事故調査には国力が反映するのかもしれない。米英はやはりおカネがあって、いざとなると注ぎ込むところは注ぎ込む。カネの問題でなく、やらなければいけないことはやる、そういう文化とか考え方が、思想があるのかと思った。

「否定の難しさ」というが、なかったものを証明するのは難しく、結局はできる範囲で事実を語らせるしかない。大体謀略

論を言っているのは外野で、事実を把握してちゃんと分かっている専門家は冷静だ。「CIAがどうした」「ユダヤが何をした」とか、そういう話はいつの時代もあることで、面白おかしくやっている分にはいいかもしれないが、命にかかるところでやるのはやはり無責任な部分もあるのかなという気がしている。

御巢鷹山の現場には、私も3年前から毎年登っている。登山路も悪い中、ご遺族の方は毎年登られていて、本当に頭が下がる。当時ヘリポートに使ったところらしいが、ここで平和の鐘を鳴らす。坂本九さんをはじめ、乗っていた人たちの墓標がこの上に林立している。こんなところで500人も亡くなったのかと思うと背筋が凍る思いだ。

車で行けるところから30分ぐらい登山道を歩くのだが、その途中に事故調のバーネット委員長の碑文が建っている。碑文には「こういう事故を繰り返してはいけない」と書いてある。

30代でNTSBの委員長をしていたバーネットさんにも取材したかったのだが、彼は数年前、62歳で糖尿病で亡くなっている。アーカンソーのご自宅に行くと、息子

思いのいいお母さんがお茶を出してくれて、いろいろ話してくれたことを思い出す。5年前に96だったので、もういらっしやらないかもしれない。

### 知られていない部分の解明を

取材の動機を聞かれることがよくあるが、私は航空の専門でもなく、主に海外で国際ニュースを扱っている。外交ニュースは大事だが、それと同時に人の命も重要だ。500人も亡くなって、日米間でまだ分かっていないこと、知られていないことがある。アメリカにいる日本人として何かやるのも自分の仕事かなあと考えて、やってみようと思ったのが動機だ。

先ほど申し上げた通り、前橋支局の支局長や若い記者やいろいろな人に恵まれて、社会部の人にも助けられた。先ほど申し上げた清水さんをはじめ、OBの方々にも会って話を聞いたが、断られた方は一人もない。皆さん、忙しい時間を割いて対応していただいて感謝している。

最後に本を書いて知ったことだが、日航ジャンボ機墜落事故は今も非常に関心が高いのだなと思った。レビューでは批判も多いが、よく調べていると評価していただく

方も多い。本は書ける量が多いので、新聞とは別の役割があるのかなとも思う。

いろいろな人に助けてもらってここに至っている。感謝の気持ちを改めて心に刻まなければいけないと心から思っている。

#### (講演終了後の質疑応答)

Q 謀略という言葉に引きつけられて、きょうここに来たが、どういう謀略や陰謀説があったのか伺いたい。

堀越 私も信じているわけではないが、謀略説を言われる方の主張は、「飛行機の後ろに自衛隊機が飛んでいるのを見ている人がいる。その自衛隊機から、当てるつもりではなく訓練で誤って何かが出てしまっただけ、それが当たって落ちたのではないか」「現場でも航空機の燃料であるケロシンだけでなく違う臭いがあるから、これはやはりおかしい。自衛隊が証拠隠滅のために何かやったんじゃないか」というのが彼ら、彼女らの主張だ。

Q 空幕の佐藤広報室長が「お粗末だったかもしれない」と言ったという話だが、お粗末でない態勢とはどういうことが考えられたのか。

堀越 佐藤さんがお粗末だと言ったというのは私の言い方が正確を欠いたので、

「見つけれなかったのは、はっきり言って自衛隊がお粗末だったのではないですか」と私が問い掛けると、「そう言われれば確かにお粗末かもしれませんね。十何時間もかかっても結局見つけれなかったわけですから、そういう意味でお粗末だったかもしれない」と言っていて、自衛隊内の連絡体制の不十分さをおっしゃっていた。

自衛隊側は認めないが、はなから「全員が亡くなっている」という思いが強かったのではないか。もしあの時「一部の方は生きています」という認識がどこかにあれば、場所の探し方とか搜索の仕方がもう少し違ったのかなという気もしている。

自衛隊のそもその鈍さもあるし、あつてはいけない思い込みもあったのではないかと。4人の方だけが生き残ったのだが、早く見つけていればほかにまだ数人の方が生き残った可能性はある。

Q TWA機事故では、その残骸を徹底的に探そうとして、実際にそれを相当深いところから引き揚げた。日本の場合は、伊豆半島沖に残骸があるのにある程度であきらめてしまった。

堀越 私も同様の感じを持っていて、事故調の方にお話を伺うと、引き揚げられ

たからといって事故原因が変わるわけではない。基本的にいままで十分だというお立場だ。そうかもしれないが、いまだに最悪の事故で、520人が亡くなるという事故はほかにないわけだから、プロだけで理解できることでない。事故調を支えているのは納税者の国民の事故調に対する信頼感であり、負託であるわけだから、予算とかいうことをそのときだけ外してでもよいので、徹底的にやるといふ判断が欲しかったなという感じは強く持っている。とはいえず、事故調は役所の中でそれほど規模も大きくないだろうから、もう少し大きい政治判断があつてしかるべきだったのではないかと。

先ほど言った通り、コメントのときはチャールズが強く言って引き揚げた。莫大なおカネがかかったと思うが、それでもやった。TWAの時は当時のクリントン大統領が自ら現場に来て陣頭指揮を取ってやっている。日航機のケースでも徹底して回収し「われわれの説は正しかった」と補強していれば謀略論が出ることにならなかつたのではないかと思う。(本稿は11月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

日記で読む昭和史 ⑩③

## 統制下の新聞に疑

## 念を抱いた作家

対照的な伊藤整の日記

共同通信社社友  
国分 俊英

米国生まれで日本文学研究の第一人者であったドナルド・キーンの『日本人の戦争―作家の日記を読む』（角地幸男訳）。日本の作家たちが太平洋戦争中、ひそかに記している戦後出版された日記を読み、戦争に対する日本人の思考や発想などを丹念に分析した著書だ。

その中でキーンが「わたしはかなりのシヨック受けた」のは伊藤整の『太平洋戦争日記』であった。

伊藤は作家、評論家であり英文学者。戦前ジェイムズ・ジョイスの「ユリシーズ」や戦後にはD・H・ローレンスの「チャタ

レイ夫人の恋人」を翻訳、中学校（旧制）の英語教師も務めた。英語の専門家であった。その伊藤が「アングロサクソン」に対する激しい憎悪を抱いていたと記していることに、驚きと衝撃を受けたのであった。

アングロサクソンとは英語を公用語とする英国、米国のことで、翻訳するにはその国の文化、風習、生活などに対する幅広い洞察が必要。だが、伊藤のその点への理解は不透明で、ひたすら「大和民族」の優位性を強調していた。

キーンは「難解なジョイスを翻訳するという緊張の連続が『アングロサクソン』に対する憎しみを煽ったであろうことは容易に想像できる」「自分たち日本人が英文学の中でも一番難解な作品を翻訳したにもかかわらず『アングロサクソン』は現代日本の文学に何も関心を示さない事実には憤慨したかもしれない」（『日本人の戦争』）という。

## 新聞4紙を熟読して

好意的な解釈のような気がする。伊藤はこの戦争を「最大の物質文明を樹立したアングロサクソン民族が、亜細亜を植民地として支配するか、それともアジアの精鋭殉

国の思想に凝り固まった大和民族が十億のアジア各種属を率いて、東亜細亜を守りとおすか」という民族の宿命的な「決闘」とする。

それを前提に「ファシズムの政治の永続性」を信じ、日独伊三国同盟の相手国、特に欧州戦線では「ドイツを勝たせねばならない」「ドイツは健在だ。この勢いでアメリカを押し返してやれ」などと記す一方、「ドイツはロンドンを地上から抹殺してやるといいのだ」と激しく書きつづった。

伊藤日記の特徴は、太平洋戦争と欧州戦の戦況を詳細に、伊藤の解釈を交えて記述している点にある。ほとんどは新聞報道に基づいていた。

43年11月から新聞は「一紙以上とってはならない」ことになった。だが、伊藤の場合「幸い新聞を三種類とり、内閣情報局に頼んで『よみうり戦時版』もとれるようになり四紙」読んでいた。そして、自分ほど新聞を熟読して情勢判断している人はいないだろう、との自信を記す。

そこには、完全な報道・言論統制下の新聞であるとの疑問や警戒心はうかがえない。「色々のデマに耳をかさず大本营発表のみを頼っているのが一番確かである」

(43年7月16日)。そして日本軍の「大戦果」の報道に狂喜する。だが、その大本営発表はうそと虚飾に満ちたものであった。欧州の戦況の報道も統制されていた。

44年7月14日、伊藤は「日記の書き方を改めること」として次のように記す。「戦況は報告的なものを新聞の切抜きによって編輯し、私はあまり書かぬこと。戦局の批判めいたことは避けるように努める。食物不足の話はなるべくやめ、鶏や農作物の仕事の記録を主とし、また生活の感想を主にすること」

日記を身辺雑事に特化しようという決意であるが、背景には、伊藤の予想や期待に反して、徐々に追い詰められる日本軍、大本営発表とそれを大々的に報じるだけの新聞。その虚構にやっと気付き、幻滅感があったと思われる。ただし、実際に伊藤は敗戦まで日記のスタイルを変えたわけではなかった。

### 新聞の使命は終わった

小説「人間の運命」などで知られる作家・芹沢光治良は戦時中、激しい戦争批判を『戦中戦後日記』に記した。「戦争は罪悪なり」「人類はこんな戦争をしている愚

をさとらないのだろうか」「戦争はいけな  
いことだ。不幸だ。世界中が不幸だ」。そ  
して「戦争を作るのは民衆ではなくて、ご  
く僅かな人々で決定せられる。その人々が  
悪魔にみいられているからだろう。そう思  
う以外絶望だ」(44年6月14日)と記す。

芹沢は軍部に同調して戦争を煽る新聞に  
も鋭い批判を浴びせた。太平洋戦争開戦約  
半年の記述。「新聞はもう国民の声を伝え  
ずに、政府の声のみ伝える。新聞は(略)  
政府の御用をつとめることに汲々としてい  
る。新聞も統合や用紙のことで政府におど  
かされているのであろうが、もう新聞の使  
命は終わった。今度の選挙(東条英機首相  
の翼賛総選挙)の結果についての論説や報  
道は新聞人はどんな心でしているのではあ  
ろうか」

作家の高見順は太平洋戦争中ほとんど国  
内にいなかった。陸軍報道班員として徴用  
され仏印(フランス領インドシナ)、ビル  
マ(現ミャンマー)、中国に派遣され、帰  
国して鎌倉に落ちついたのは44年末であつ  
た。すぐに東京など主要都市に対する米軍  
の本土空襲が始まる。

『高見順日記』――。

「東京の悲劇(空襲被害)に関して沈黙

を守っている新聞に對しいいような憤  
りを覚えた。何のための新聞か」(45年2  
月27日)

「朝日新聞に『本土決戦に成算あり』と  
いう見出しの記事あり。――比島(フィリピン)  
の時も同じようなことを新聞は書いて  
いた。しかるに実際は――。だから、この記  
事を国民は信用するだろうか」(3月8日)  
「なんともいえない口惜しさ、腹立たしさ、  
苛立たしさを覚えさせられた。(敵に)敗  
けているのだ。何故それを率直に書けない  
のだ。今でも、いつもこうだった。だから  
国民はこういう気休めのごまかしの記事に  
だまされはしない」(5月11日)

5月11日の記述は日本軍の石油供給基地  
タラカン島(インドネシア)に米軍が押し  
寄せ、日本軍は挺身斬込隊で応戦している  
という記事について、記したものである。

伊藤に代表されるように、多くの作家、  
詩人、歌人が戦争を賛美した日記や作品を  
書いた。完全に統制された新聞の報道をベ  
ースにしていたのがほとんどであった。芹  
沢のように、確たる信念に貫かれていたも  
のや、報道を客観視し戦争の悲惨さ、新聞  
への厳しい目を向けて書き続けられた日記  
は貴重な記録である。



根津朝彦 著

(東大出版会) 5200円+税

## 『戦後日本ジャーナリズムの思想』



本書は戦後日本のジャーナリズム思想を理論と歴史、動向に焦点をあてた労作である。「ジャーナリズム」という用語はフランスでは「ジュルナル」の派生語として18世紀半ばにはすでに存在していた。「ジュルナル」の語源はラテン語の「デイウルナ」。「日々の記録」という意味である。この「ジュルナル」に「イズム」(思想・主義)が付されて、「ジュルナリズム」となった。哲学者、デイドロは「ジュルナリズム」を「新しい出来事の発見」と定義した。

仏語のこの用語が英国に伝わるのは1833年だった。英語では「ジャーナリズム」と表記された。日本では1931〜32年、内外社から『総合ジャーナリズム講座』(全12巻)が発刊されて以来、英語読みの方が普及した。普及する以前には「ジャーナリズム」の問題は「新聞論」として、経験知をベースにして語られていた。

本書でもしばしば言説が引用される思想家、戸坂潤は1933年、大阪で創刊された『現代新聞批判』というミニコミ紙に「新聞の本質的批判」という小文を

寄せ、長谷川如是閑や馬場恒吾らの新聞論は「悪い意味におけるジャーナリストの規模をでないもの」と断定。「新聞の問題と言えはそれはジャーナリズムの問題であり、ジャーナリズムの問題と言えは、それはイデオロギー論の問題に帰着する」「イデオロギー機関としての新聞批判」の展開こそ「社会批判のためには必要だ」と、説いた。

戸坂のこうした認識は、論文「新聞現象の分析—イデオロギー論による計画図—」「アカデミーとジャーナリズム」の中で集約的に現れた。戸坂はジャーナリズムの本質を時事性、総合性、現実行動性に求め、これらはジャーナリストの批評精神に基づいて実現される特質だと論じた。つまり、ジャーナリズムはジャーナリストの歴史意識や社会環境への監視を深める洞察力と鑑識眼ではじめて市民社会のセンサーになるのだ、と言うのだった。

本書はこうした戸坂の1930年代の論文を意識して、戦後日本のジャーナリズムの問題がどのように論じられてきたか、その足跡を①ジャーナリズム論の意

義と陥穽②ジャーナリズム史という領域③主体の問題④ジャーナリズム文化の探求——という問題設定で、歴史社会的に述べた本格的な「ジャーナリズム論史」である。

著者の脳裏には過去のジャーナリズム研究が歴史社会学や政治社会学の分野で取り上げられてこなかったことへの疑問があった。既存のジャーナリズム研究は現代のメディア状況における問題のみを声高に追求する著作が多い中、ジャーナリズムの概念が曖昧のまま、メディア論とジャーナリズム論が混ざり合ってしまったことが、これらの分野の研究者の読解の幅を狭めてきた。そこで著者は整理的に次の四部構成を本書の骨格に据えた。第1部は「日本近現代のジャーナリズム史の特質」。ここでは「不偏不党」の形成史(第一章)と「1960年代という報道空間」(第二章)が論じられる。21世紀の現代のジャーナリズムの諸問題は「歴史」という織物の中で形成されてきたとの判断に拠った。

典型的事例として、ジャーナリズムのスタンスとして頻繁に登場する「不偏不党」の用語は戦後間もない頃、千葉雄次郎が指摘していたように、「商策」としての営利主義と深く結び付き、併せて権力の圧力に対する自主規制や偏向攻撃への防波堤になってきた利便用語だ、と指摘する。その延長で、1960年代の政



治ジャーナリズム状況が検証された。

第Ⅱ部は「ジャーナリズム論の到達点」として、「ジャーナリズム論の先駆者・戸坂潤」(第三章)と、著者によって戸坂の継承者と位置付けられた「荒瀬豊が果たした戦後のジャーナリズム論」(第四章)が取り上げられる。

前述したように、戸坂はジャーナリズムをイデオロギー論の視点から考察した。戸坂のイデオロギー論的視点によるジャーナリズム分析は同時代の知識人の思想傾向を反映したものだ。それはマルクス主義が風靡したなかで浮上したプロレタリア・ジャーナリズム論がノルマン・エンジェルらによって提唱され、無産階級新聞論の論客、例えば早坂二郎や能勢克男らのジャーナリズム主義の思想を形成していたことと無関係ではない。第三章がそうした時代背景も視野に入れていたら、一層、刺激ある内容になったと思われる。

第四章の荒瀬豊に関する論考も、荒瀬が哲学者、鶴見俊輔の「思想の科学研究会」と関わりがあったこともあって、民衆の日常的行動様式の中のジャーナリズムの精神をどう見たか、そのあたりに言及してくれていたらと、思わなくもない。鶴見はむのたけしを例に挙げ、「小さな出来事の大きな意味に気づく」ジャーナリズムの可能性を説いた。荒瀬の「ジャーナリズム」研究のモチーフもそ

のあたりにあったのではないか。プラグマチックな視点での「政治とメディア」の緊張関係をどう見るか、荒瀬論のもう一つのテーマになる。

第Ⅲ部は「ジャーナリストの戦後史」と題して、「企業内記者を内破する原寿雄のジャーナリスト観」(第五章)、「戦中派」以降のジャーナリスト群像」(第六章)がつづられる。ジャーナリズムの批評精神が戦後に活躍した言論人たちの足跡のなかで、現代に蘇った。

第Ⅳ部は「戦後ジャーナリズムの言論と責任」。ここでは「『世界』編集部と戦後知識人」(第七章)、「清水幾太郎を通じた竹内洋のメディア知識人論」(第八章)と、それに「八月一五日付社説に見る加害責任の認識変容」(第九章)等が論じられた。このうち、第九章の論考では、戦後73年間の朝日、毎日、読売の8・15社説が戦後ジャーナリズム史を踏まえて分析される。論点は結果責任としての新聞の戦争責任問題だ。

この点について、戦後70年の節目に英国の高級紙『タイムズ』は、日本では民衆の戦争への迎合姿勢は語られていない、戦争を下支えした「民衆の加害責任」も問われなければならない、という社説を掲載した。期せずしてこの年、全国各地では首相の「70年談話」とは別に、中、韓両国民への日本民衆の戦争責任を表明した「民衆談話」が発信された。

こうした動きは、その日、その時の市民たちとの付き合い方を模索するジャーナリズム姿勢を生む。ジャーナリズムは「日々の記録」「新しい出来事の発見」。ゆえに、市民たちの動きを反映した表現活動は「ジャーナリズム」研究の課題になる。本書の「付録」に掲示された「メディアのキーワード」の一つ、「ミニコミ」研究への興味・関心が今、高まっているゆえんだ。一部の大学では戦後、族生したミニコミ紙の収集が精力的に行われ、オルタナティブ・ジャーナリズム論が講じられている。生活者の記録保存の市民アーカイブも誕生した。

折から、巷間では既成のジャーナリズムへの不信が充満する。アルフレッド・ネットマンは「ジャーナリズムには持続性のある一貫した堅固な意見表明を本能的に好まない性向がある。移ろい易く、時勢を追い求めるだけでは満足せず、時として時勢を作り出し、受け手に対していつも新しいセンセーションを呼び起こしていくために人目を引くシンボルを総動員し、総動員したシンボルを使い捨てていく」と言った。本書はそういうジャーナリズム傾向も視野に入れながら、過去に論じられてこなかった諸問題に着目した日本版『カルチュラル・スタディーズ』である。社会史、思想史研究の一収穫と言うをばからない。

(門奈 直樹 立教大学名誉教授)

連載  
18

## 大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



中国蔑視から革命支持へと、ようやく転換した大阪朝日新聞社説。その社説を書いた長谷川如是閑ら革新派がこぞって社を追われたのは1918年8月の「白虹事件」に巻き込まれたためだった。

この年7月から9月にかけて、富山県をはじめ全国でいわゆる「米騒動」による民衆暴動が燃え広がった。各紙は暴動の拡大と政府の無策を批判する報道を展開した。これに対し政府は8月14日、米騒動に関する報道を一切禁止する通告を各社に流した。政府の措置に新聞界は一斉に反発、関西では寺内内閣を弾劾する新聞記者大会が開かれ、政府と対峙した。

緊迫した雰囲気の中、1本の記事が日本の新聞紙上最大の弾圧事件の一つといわれる「白虹事件」を引き起こした。名古屋以西の新聞社の幹部らも参加した記者大会を報じた記事だった。大会後の食事を紹介したくだりに、以下の表現があった。

「食卓に就いた来会者の人々は肉の味酒の香に落ちつくことが出来なかった。金甌の香の誇りを持った我大日本帝国は今や恐ろしい最後の裁判の日に近づいているのではなからうか。『白虹日を貫けり』と昔の人が叫びた不吉な兆しが黙々として肉叉を動かしている人々の頭に電のように閃く」

大阪朝日は米騒動だけでなく、寺内内閣に対し真つ向から攻撃する報道を重ねていた。事件をめぐる社内外の動きを詳述した朝日新聞社史の表現を用いると、「こうした状況のなかで、大阪府警察部新聞検閲係が『白虹日を貫けり』を見のがすはずはなかった」。この言葉は中国の古典で内乱の兆しを示す。当局は「金甌無欠」以下数行が内乱を意味し、国民に不安、動揺を与えらるゝとして当日の新聞を発売禁止、筆者と編集責任者を「安寧秩序ヲ紊ス」新聞紙法41条違反で告発した。2人は起訴され、初公判で検事側は朝日新聞の発行禁止を論告す

る厳しい方針を明らかにした。

事件は当局の取り締まりにとどまらなかった。問題の新聞発行の翌々日、村山龍平社長が右翼の暴漢数名に襲われけがを負う。四面楚歌の中、10月になり村山社長は辞任を決意、鳥居素川編集局長、長谷川如是閑社会部長もこれに続いた。また丸山幹治通信部長ら革新派の記者、河上肇ら紙面投稿の社友たちもこぞって退社を申し出た。11月上野理一新社長の下、「上下一心の大誓を遵奉して、立憲政治の完美を裨益し、以て天壤無窮の皇基を護り、国家の安泰国民の幸福を図る」「不偏不党の地に立ちて、公平無私の心を持ち、正義人道に本きて、評論の穩健妥当、報道の確實敏速を期する」などとする編集綱領を発表した。

## 白虹事件は大正デモクラシーの始まり

こうした恭順とも言える低姿勢もあり、12月の判決公判では執筆者、編集責任者にそれぞれ禁固2カ月の有罪判決を受けたものの、大阪朝日は発行禁止を免れた。ただ朝日社史は「なんととしても痛手だったのは、いちどに論客を失った論説陣で、このため大朝は大正八年から九年にかけて、その補強に苦しんだ」と記している。

事件は大正デモクラシー中国論の終わりではなく、むしろ始まりだった。そもそも本連載で紹介してきた清水安三、吉野作造らがユニークな中国論を展開したのは白虹事件以降のことだった。特に清水の中国での処女論文は、長谷川が大阪朝日を退社後発行した「我等」に掲載され、それがきっかけで中国評論を始めた。清水が読売新聞に五四運動を高く評価するなど30数本の記事を書いたのは、読売に再就職した丸山幹治が執筆を依頼したからだ。恐らく長谷川が推薦したのであろう。

その長谷川は『我等』創刊号（1919年2月）に「『大阪朝日』から『我等』へ」という巻頭論文を書き、退社の経緯、退社後の大阪朝日の姿勢転換などについて思いのたけを述べる一方、対中論調の在り方などについても持論を鮮明にしている。

長谷川は「前の『大阪朝日』の主義主張は、決して内外からの圧迫や、暴挙や、社員一個の感情の現れであった一記事が刑に触れたこと等の為に全然放棄しなければならぬものではなかった」と悔しさをにじませる一方で、彼の時代の大阪朝日の基本姿勢を詳しく説明する。そこでは「国家主義」と「厳正中立」を掲げているが、「国

家主義」の意味を大正デモクラシーの旗手らしい表現で説明している。

彼のいう国家主義とは、「我が国家を唯一絶対無上のものと信ずる」いわゆる国家主義者と違い、「広く智識を世界に求め」「万機公論に決す」という「維新の際に於ける五ヶ条の御誓文の精神に準拠した」ものだと述べる。その上で国内的には「其の政治が、啻に人民の意志を尊重し、其の意志の参加を原則として認めているばかりでなく、政治の実際には、有効に参加せしめ得る組織でなければならぬ」ことが条件であり、その演繹で対外的には「他国の国民的意志を尊重し、国家集団の生活を道徳ならしむる共同の目的を持ったものでなければならぬ」「大国が小国の意志を無視し、強大なる国家の意志のみが、世界の全体の上に働いて、自余の国民の存在は、そういう強大国の任意の慈恵によるというような状態では、到底、世界的人道は成り立ち得るものでない」と指摘する。具体的に中国や日中関係に論及していないが、武力を以て自国の意志を押し付けるやり方は「警戒され、嫉視され、邪推され、いろいろの困難な地位に墮せしめられて、終いに国際競争に於ける落伍者たらしめられる虞

があるのみである」と警告している。「帝國主義」ではなく、軍縮と平和の路線だ。

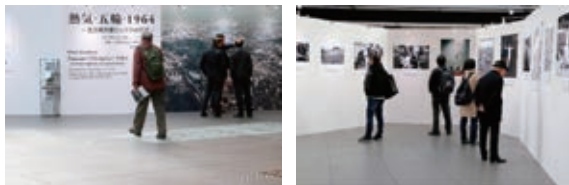
この巻頭論文で二点に注目したい。一つは米騒動に関し「我国の多数人民は未だ各々の生活の実質上の要求を国家に対して主張する政治上の手段を与えられていない」、政治的訓練を欠く人民が「現実には、自分達の生活の不満を、政治的に勃発せしむるときは、それこそ過般の米騒動のような危険なる動揺となる」と全面的な支持をしていない点だ。これは日中戦争時の長谷川のアシズム、ポピュリズム批判へとつながる姿勢である。この点は大阪朝日のその後を検証した後、改めて論じたい。

もう一点は退社後の朝日の対応を「倫理的価値の低い事について赤面させる」などときき下ろす一方で、「我等が同社から去っても尚ほ同社には現代青年の智識と道徳と良心を持った多くの人達が居る筈である」と全否定せず、再起に期待した点だ。次回から紹介するように大阪朝日の論調はしばしの低迷を経て、普選の実現、軍縮を掲げるデモクラシー路線へと回帰する。対中国論調も改善される。この時期は、軍国主義はまだ絶対的な存在でなく、言論はその力を発揮する余地があった。

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 「熱気・五輪・1964」写真展

新聞通信調査会は昨年12月15日（日）から25日（水）まで東京・有楽町の東京国際フォーラムロビーギャラリーで写真展「熱気・五輪・1964」を行った。1964年の前回東京五輪当時の東京、日本、世界の姿を130枚の報道写真で振り返った。国立競技場が完成して12月15日に報道陣に公開されたこともあり、新旧両競技場の写真に人気が集まっていた。



## ● 時事政治部長が講演

安倍晋三首相の在職日数が昨年11月20日で憲政史上最長となったが、時ならぬ「桜を見る会」をめぐる問題などで支持率低下を招く中、時事通信社政治部長の水島信氏が1月29日（水）午後1時半から2時半まで「政治の行方」との演題で講演する（講演後約30分の質疑応答）。場所は日本プレスセンタービル9階会見場で入場無料、事前登録不要。

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
 発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
 〒100-0011  
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
 ☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
 E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社  
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

## ● ボーン上田賞に12人を推薦

報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰するボーン・上田記念国際記者賞の推薦受け付けが昨年12月に締め切られ、報道各社の特派員や記者12人が推薦された。今後、選考が行われ、2月に受賞者が発表される。

## 編集後記

■ 新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

さて今年は東京オリンピック・パラリンピックの年ということもあり、昨年11月8日に大阪で初めて開催したシンポジウム「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図—メディアに課せられた視点—」の基調講演（講師・二宮清純氏）部分を巻頭に置きました。二宮氏が特に強調したのはパラリンピックの重要性で、パラリンピックの成功が20年東京五輪・パラリンピック成功の鍵を握っているとした点です。その成功は今後の日本の未来社会に影響を与えることでしょう。大変重要な指摘だと受け止めました。

■ 1月号恒例の共同通信・時事通信の「昨年の十大ニュース」を掲載しました。改めて昨年を振り返ってみると、節目の年（令和改元）で、大きな事件・事故（京ア二放火殺人、台風による甚大な被害など）が相次いだ年でもありました。ノートルダム大聖堂と首里城を失うという東西で大火災があったのは不思議と言え不思議です。今年はどのような年になるのでしょうか。

■ 昨年11月の定例講演会（「日航ジャンボ機墜落事故は謀略か？」）の講演録を収載しています。講師の堀越豊裕氏の著作『日航機123便墜落、最後の証言』を読み、粘り強く誠実な取材姿勢に好印象を持ち、講師をお願いしました。なおこの著作の書評は昨年4月号に掲載しています。

■ 今月号の書評は立教大学名誉教授の門奈直樹先生にお願いしました。門奈先生は2度もロンドンに留学、その後も足繁く通われている方で、時事のロンドン支局スタッフらとも交流があった由です。ロンドン時代の昔話をメールでやりとりしました。  
 （倉沢<sup>としお</sup>章夫）